

託送供給約款

令和元年 10 月 1 日

福山ガス株式会社

目 次

I	基本事項	1
1.	約款の適用	1
2.	託送供給約款の認可および変更	1
3.	用語の定義	1
4.	引受条件	6
5.	提供を受けた情報の取り扱い	7
6.	日数の取り扱い	7
7.	実施細目	8
II	託送供給契約の申込み	9
8.	検討の申込み	9
9.	託送供給の可否の検討および通知	10
10.	契約の申込みおよび成立	10
11.	承諾の義務	13
12.	需要場所	13
13.	託送供給契約の単位	14
III	料金等の算定	15
14.	検 針	15
15.	ガス量の単位	16
16.	ガス量の計量および算定	16
17.	託送供給料金の算定	18
18.	補 償 料	20
19.	料金等の支払	21
20.	保 証 金	22
21.	受入および払出のための設備工事に伴う費用の負担	23

IV 託送供給	25
22. 託送供給の実施	25
23. 託送供給するガス量の差異に対する措置	25
24. ガスの過不足の精算	26
25. 託送供給の制限等	31
26. 託送供給の制限等の解除	32
27. 損害の賠償	32
28. 立ち入り	32
V 託送供給契約の継続、変更および終了等	34
29. 託送供給契約の継続、変更および終了	34
30. 託送供給契約消滅後の関係	36
31. 名義の変更	37
32. 債権の譲渡	37
VI ガス工事	38
33. ガス工事の申込み	38
34. ガス工事の承諾義務	39
35. ガス工事の実施	39
36. 内管工事に伴う費用の負担	40
37. 本支管および整圧器の新設・入取替えに伴う費用の負担	43
38. 工事費等の申し受けおよび精算	44

VII 保 安 等	46
39. 供給施設の保安責任	46
40. 保安に対する託送供給依頼者の協力	46
41. 保安に対する需要家等の協力	47
42. 需要家等の責任	48
43. 供給施設等の検査	48
44. 消費段階におけるガス事故の報告	49
45. 災害時対応に関する託送供給依頼者の協力	49
付 則	50
1. 実施期日	50
2. 定期修理時等における取り扱い	50
3. 約款等の閲覧場所等	50
4. 乖離率に係る暫定的措置	50
5. ガスメーターの能力の表記に関する経過措置	50
別 表	51
(別表第1) 払い出すガスの圧力ならびに払出エリア	51
(別表第2) 受け入れるガスの性状、圧力・温度等の基準値とその測定方法の例および監視方法	54
(別表第3) ガスの受入のために必要となる設備	56
(別表第4) 料 金 表	58
(別表第5) 本支管および整圧器	61
(別表第6) 本支管および整圧器の工事に対する当社負担額	61
(別表第7) 注入計画乖離単価、ガスの過不足精算単価	62
(別表第8) ガスメーターの誤差が使用公差をこえている場合のガス量の算式	63
(別表第9) 2.5 キロパスカルをこえる圧力で供給する場合のガス量の算式	63
(別表第10) 料金の日割計算	64

付	録	66
1.	この約款の適用	66
2.	当社窓口	66
3.	ガス導管網の圧力計算および託送供給の可否判定方法	66

I 基本事項

1. 約款の適用

- (1) 当社が以下の要件をともに満たす託送供給を行う場合、料金その他の供給条件はこの託送供給約款（以下「この約款」といいます。）によります。
 - ① ガス事業法第2条第4項の要件を満たすものであること。ただし、当社「託送供給約款（導管の連結点（需要場所を除く）で払い出す託送供給）」が適用となる場合を除く。
 - ② 託送供給の払い出しが需要場所で行われること。
 - ③ 4に規定する引受条件に適合すること。
- (2) この約款は、別表第1に定める払出エリア（供給区域）に適用します。
- (3) 託送供給依頼者は、この約款を託送供給契約の内容とすることに同意したうえで、託送供給を申し込んでいただきます。10の定めに従い託送供給契約が成立したときは、この約款が託送供給契約の内容となります。

2. 託送供給約款の認可および変更

- (1) この約款は、ガス事業法第48条第1項の規定に基づき中国経済産業局長の認可を受けて設定したものです。
- (2) 当社は、ガス事業法の規定に基づき、中国経済産業局長の認可を受け、または中国経済産業局長に届け出て、この約款を変更することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、変更後の託送供給約款によります。
- (3) 当社は、この約款を変更する場合は、当社ホームページ、営業所および事務所において、この約款を変更する旨、変更後の約款の内容およびその効力発生時期を周知いたします。

3. 用語の定義

この約款において使用する用語の意味は、次のとおりといたします。

(1) 託送供給依頼者

ガス事業法第2条第4項に基づく託送供給を受けるために当社と託送供給契約を締結する方（受入検討または供給検討の申込みをする方、託送供給契約の申込みをする方を含みます。）をいいます。

(2) 需要家等

託送供給依頼者またはその卸供給先事業者（託送供給依頼者からガスの供給を受け、ガス小売事業を営むものをいいます。）がガスを供給する相手方となる者（卸供給先事業者は含まないもの

とし、以下「需要家」といいます。)、ならびに供給施設(ただし、当社所有の供給施設を除きます。)の所有者または占有者をいいます。

(3) 熱量

摂氏0度および圧力101.325キロパスカルの状態のもとにおける乾燥したガス1立方メートルの総熱量をいいます。

(4) 標準熱量

ガス事業法およびこれに基づく命令(以下「ガス事業法令」といいます。)で定められた方法によって測定する熱量の毎月の算術平均値の最低値をいいます。

(5) 圧力

払出地点においては、ガス栓の出口におけるガスの静圧力(すべてのガス栓を閉止した状態での圧力をいいます。消費機器使用中はこれより圧力は下がります。)をゲージ圧力(大気圧との差をいいます。)で表示したものをいいます。受入地点においては、受渡地点におけるガスの静圧力をゲージ圧力で表示したものをいいます。

(6) 最高圧力

託送供給依頼者に供給するガスの圧力の最高値をいいます。

(7) 最低圧力

託送供給依頼者に供給するガスの圧力の最低値をいいます。

(8) 受入地点

託送供給において、当社が託送供給依頼者からガスを当社の導管に受け入れるガスの受渡地点をいいます。

(9) 払出地点

託送供給において、当社が託送供給依頼者に対してガスを導管から払い出すガスの受渡地点をいいます。

(10) 需要場所

需要家が、託送供給依頼者から供給された託送供給に係るガスを使用する場所をいいます。詳細は12にて定めるものとします。

(11) 託送供給契約

託送供給約款および基本契約、個別契約を合わせた契約の総称をいいます。

(12) 基本契約

個別契約に定める事項を除き、託送供給に関わる事項を託送供給依頼者ごとに定める契約をいいます。

(13) 個別契約

需要場所ごとに適用される事項を定める契約をいいます。

(14) 契約年間託送供給量

託送供給契約で定める契約月別託送供給量の1年間の合計量をいいます。

(15) 契約月別託送供給量

託送供給契約で定める月別の託送供給量をいいます。

(16) 受入ガス量

当社が一の託送供給依頼者から受入地点で受け入れる1時間ごとのガス量をいいます。

(17) 払出ガス量

当社が託送供給依頼者に需要場所で払い出す1時間ごとのガス量をいいます。

(18) 契約最大受入ガス量

託送供給契約に定める受入ガス量の最大値をいいます。

(19) 契約最大払出ガス量

託送供給契約で定める払出ガス量の最大値をいいます。

(20) 計画払出ガス量

託送供給依頼者が策定した、ある払出エリアにおける1日の払出ガス量の計画値の合計をいいます。

(21) 月別受入ガス量

一託送供給依頼者の各受入地点における毎月1日0時を起点として、当該月末24時までの1か月ごとの受入ガス量および調整指令に基づき当該託送供給依頼者分として製造事業者等が注入したガスの量の総量をいいます。

(22) 月別払出ガス量

一託送供給依頼者の各払出地点における1か月ごとの払出ガス量を合計したものをいい、当社が別途定める算式により算定するものをいいます。

(23) 注入グループ

払出エリアが同一となる受入地点をあわせたグループをいいます。

(24) 払出エリア

任意の受入地点から受け入れたガスを任意の場所で払い出すことが可能な、当社が策定したエリアをいいます。払出エリアは、当社があらかじめ設定するものとし、別表第1に定めます。なお、払出エリアは、製造設備の新設等に応じて見直す場合があります。

(25) 注入計画

導管へ注入する1時間ごとのガス量の計画値をいいます。

(26) 月次繰越ガス量

月別払出ガス量と月別受入ガス量に生じた差のうち、注入計画に反映させるガス量をいいます。

(27) 日次繰越ガス量

0時を起点として当該日24時までの1日ごとの注入指示量またはこれに調整指令を反映させたガス量と受入ガス量に生じた差の合計値をいいます。

(28) 注入指示量

当社が託送供給依頼者に通知した受入地点ごとの導管へ注入する1時間ごとのガス量の計画値をいいます。

(29) 調整指令

当社が当日の任意の時間において、導管へ注入するガス量を注入指示量から変更して、製造事業者等に通知することをいいます。

(30) ガス工作物

ガスの製造および供給のための施設であって、ガス事業のために用いるものをいいます（(32)から(41)までの設備はすべて「ガス工作物」にあたります。）。

(31) 供給施設

ガス工作物のうち、導管、整圧器、昇圧供給装置、ガスメーターおよびガス栓ならびにそれらの付属施設をいいます。

(32) 本支管

原則として公道（道路法その他の法令に定めのある国または地方公共団体の管理する道路をいいます。）に並行して公道に埋設する導管をいい、付属するバルブおよび水取り器（導管内にたまった水を除去する装置をいいます。）等を含みます。

なお、次のすべてを満たす私道に埋設する導管については、将来、当社が当該設備の変更や修繕を行うことに関して承諾する権限を有するその私道の所有者等の承諾をあらかじめ得られない場合を除き本支管として取り扱います。

- ① 不特定多数の人および原則として道路構造令第4条第2項に定める普通自動車の通行が可能であること
- ② 建築基準法第42条に定める基準相当を満たすものであること
- ③ 工事によって地盤沈下等が発生するおそれや第三者の所有地に影響を及ぼすおそれがないこと
- ④ 本支管新設時の道路形態が長期にわたり確保されるものであること
- ⑤ その他、当社が本支管、供給管を管理するうえで著しい障害がないと判断できること

(33) 供給管

本支管から分岐して、道路と需要家等が所有または占有する土地との境界線に至るまでの導管をいいます。

- (34) 内 管
 (33)の境界線からガス栓までの導管およびその付属施設をいいます。
- (35) ガス栓
 ガス工作物の末端に設置され、消費機器への供給の開始または停止に用いる栓をいいます。
- (36) ガス遮断装置
 危急の場合にガスを速やかに遮断することができる装置をいいます。
- (37) 整圧器
 ガスの圧力を一定の圧力範囲に調整する装置をいいます。
- (38) 昇圧供給装置
 ガスを昇圧して供給する装置で、蓄ガス器（ガスを高圧で蓄える容器をいいます。）を備えないものをいいます。
- (39) ガスメーター
 託送供給料金または過不足ガス量精算料の算定の基礎となるガス量を計量するために用いられる計量器をいいます。
- (40) マイコンメーター
 マイクロコンピューターを内蔵したガスメーターで、需要家のガスの使用状態を常時監視し、漏えい、使用量の急増や長時間使用時など、あらかじめ当社が設定した条件に一致したときは、ガスを遮断するなどの保安機能を有するものをいいます。
- (41) メーターガス栓
 ガスメーター入口に設置され、ガスの供給開始、供給停止時等に操作する栓をいいます。
- (42) 消費機器
 ガスを消費する場合に用いられる機械または器具をいい、消費機器本体のほか給排気設備などの付属装置を含みます。
- (43) ガス工事
 供給施設の設置または変更の工事をいいます。
- (44) 検 針
 ガス量を算定するために、ガスメーターの指示値を目視または通信設備等により読み取ることをいいます。
- (45) ガスメーターの能力
 当該ガスメーターが適正に計量できる範囲内の使用可能な最大流量のことであり、立方メートル毎時の数値で表わしたものをいいます。
- (46) 供給者切替え

同一の需要場所、同一の需要家に対する託送供給において、検針日とその検針日の翌日を境に託送供給依頼者が変更されることをいいます。

(47) 消費税等相当額

消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。

4. 引 受 条 件

当社がこの約款に基づいて託送供給を引き受けるにあたっては、引き受ける託送供給が、当社が託送供給依頼者の託送供給を行う期間を通して以下の条件に適合したものであることが必要となります。

- (1) ガスの受入が、当社の導管において行われるものであること。
- (2) ガスの払出が当社の維持および運用する導管において行われ、かつ需要場所において行われるものであること。
- (3) 1 需要場所について 1 つの個別契約を適用し、ガスを供給する事業の用に供する場合は、1 需要場所、1 ガス小売事業者および 1 個別契約であること。
- (4) 受入地点から払出地点へ当社の維持および運用する導管で接続されていること。
- (5) 託送供給するガス量その他の託送供給条件が、受入地点から払出地点への当社の導管の供給能力の範囲内であること、および当社導管系統運用上において当社の託送供給の事業の遂行に支障を生じさせないものであること。
- (6) 受け入れるガスが、別表第 2 に定める基準を満たし、需要家のガス使用に悪影響がないこと。また、受け入れるガスが別表第 2 の基準を満たすことについて託送供給依頼者が監視、記録のうえ、当社の求めに応じて当社に報告すること。
- (7) 託送供給するガスが、受入地点において、当社の導管への注入に必要十分な圧力を有すること。
- (8) 託送供給依頼者が、基本契約の期間内にわたり、安定的に所定の量と性状のガスを製造または調達し、受入地点において注入が可能であること。
- (9) 託送供給依頼者において、ガスの受入地点に原則として別表第 3 に掲げる設備等（個別のケースごとに最大流量等に応じてその具体的内容を決定するものとし、基本契約で定めます。）を設け、常時監視が行えること。
- (10) 託送供給依頼者が受入地点に設置する受入設備が、当該託送供給依頼者に求められる供給力を上回る能力を確保していること。

なお、当該託送供給依頼者に求められる供給力とは、以下①から③を合計したものをいう。

- ① 当該託送供給依頼者の託送供給契約における契約最大受入ガス量
- ② 日次繰越ガス量を翌々日以降に追加注入する際に必要な供給力で①の 5 パーセント

③ 月次繰越ガス量を翌々月に追加注入する際に必要な供給力で①の 5 パーセント

- (11) 当該託送供給に関して、原則として、託送供給依頼者がガスの製造等を依頼する製造事業者等が、当社の調整指令に基づき導管へガスを注入すること。
- (12) 託送供給依頼者において、保安上またはガスの安定供給上必要な場合に迅速な対応が可能な体制・設備を有すること。
- (13) 需要家等の資産となる 3 (3) の境界線よりガス栓までの供給施設は、当社が工事を実施したものであること。ただし、当社が特別に認める場合にはこの限りではない。なお、当社が実施する工事は、当社が定める契約条件によること。
- (14) 託送供給依頼者は、需要家等の承諾のもと、当社に法定の消費機器調査の結果等を調査後遅滞なく提供すること。
- (15) 託送供給依頼者は、この約款における需要家等に関する事項について、ガス事業法第 14 条第 1 項の規定による説明をするときに交付する書面(以下、「小売供給約款締結前に交付する書面」という。)に記載し、需要家等へ通知し(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であってガス事業法施行規則第 13 条第 11 項各号に掲げるものを含む。25 (6)、28 (2)、30 (3)、VI、39、41、42、43、44 (2)において同じ。)、承諾書等により承諾を得て、承諾書の写しを提出すること。なお、当社が当該承諾について書面等の提出を不要と判断したときには提出を省略することができる。
- (16) 需要家が当該託送供給契約を締結する託送供給依頼者以外の者からガスの供給を受けることを当社が確認した場合は、当社が託送供給依頼者にあらかじめお知らせすることなく託送供給の実施に必要な需要家等の情報を当該託送供給契約を締結する託送供給依頼者以外の者に対し提供する旨を託送供給依頼者が承諾をすること。
- (17) 託送供給依頼者が需要場所へ小売供給を行うガス小売事業者でない場合には、当該託送供給依頼者は、必要に応じて、ガス小売事業者と連携して、この約款に基づく託送供給依頼者の義務を履行し、および協力をする。

5. 提供を受けた情報の取り扱い

当社は、託送供給依頼者より提供を受けた情報については、託送供給および保安業務の目的以外に使用いたしません。

6. 日数の取り扱い

この約款において、料金算定期間等の期間の日数は、初日を含めて算定いたします。

7. 実施細目

この約款の実施上必要な細目的事項は、託送供給契約に定めるほか、そのつど託送供給依頼者と当社との協議によって定めます。

なお、当社は、必要に応じて、託送供給依頼者の卸供給先事業者または需要家等と別途協議を行うことがあります。

Ⅱ 託送供給契約の申込み

8. 検討の申込み

－ 受入検討の申込み －

(1) 当社の導管にガスの注入を希望される託送供給依頼者は、あらかじめこの約款を承諾のうえ、当社の定める様式により、当該受入地点に関して次の事項を明らかにして当社に検討(以下「受入検討」といいます。)の申込みをしていただきます。受入検討申込みは1受入地点につき1検討といたします。なお、4で示す条件を満たしているかどうかを確認するために、申込み受領後に明らかにしていただく事項を追加することがあります。

- ① 受入地点
- ② 最大受入ガス量
- ③ 受入開始希望日
- ④ 受入ガスの性状と圧力
- ⑤ 受入ガスの製造方式、原料調達計画またはガスの調達計画、および管理体制
- ⑥ その他当社が必要と認める事項

(2) 当社は、検討に際して費用を要した場合はその額に消費税等相当額を加算した金額を申し受けます。

－ 供給検討の申込み －

(3) 需要場所に対するガスの払出の検討(以下「供給検討」といいます。)を希望する託送供給依頼者は、あらかじめこの約款を承諾のうえ、当社の定める様式により、次の事項を明らかにして当社に供給検討の申込みをしていただきます。供給検討は、需要場所単位に、1検討として申込みをしていただきます。供給検討の申込みにあたり、受入検討を事前に行っていただきます。なお、4で示す条件を満たしているかどうかを確認するために、申込み受領後に明らかにしていただく事項を追加することがあります。

- ① 需要場所
- ② 月別託送供給量および年間託送供給量
- ③ 払出開始希望日
- ④ 最大払出ガス量
- ⑤ 流量変動(1日における1時間あたりのガスの流量の変動)
- ⑥ 払い出すガスの圧力
- ⑦ 供給管口径
- ⑧ 設置予定の消費機器

- ⑨ ガスメーターの個数
- ⑩ その他当社が必要と認める事項

(ただし、当社が別途定める基準に該当する場合は、一部の事項を不要とすることがあります。)

- (4) 供給検討にあたり、試掘調査など別途費用を要する場合にはその費用に消費税等相当額を加えた金額を申し受けます。
- (5) 当社が別途定める基準に該当する場合は、供給検討の申込みを不要とします。

9. 託送供給の可否の検討および通知

- (1) 当社は、8の受入検討の申込みがあった場合には4の引受条件についても確認したうえで、その検討結果を原則として申込み受付日から3か月以内に託送供給依頼者に当社の定める様式により通知いたします。通知にあたっては、この約款による受入が可能な場合には、計量方法に関する事項、負担いただく金額の概算を、受入の引き受けが不可能な場合にはその理由を、付します。
- (2) 当社は、8の供給検討の申込みがあった場合には4の引受条件についても確認したうえで、その検討結果を原則として申込み受付日から3か月以内に託送供給依頼者に当社の定める様式により通知いたします。通知にあたっては、この約款による託送供給が可能な場合には託送供給依頼者に負担いただく金額の概算等を、検討申込みに係る払出の引き受けが不可能な場合にはその理由を、付します。
- (3) 申込みの内容により、(1)(2)に定める期間をこえて検討が必要な場合、および追加検討を実施する場合には、当社は託送供給依頼者と協議のうえ、検討期間を定めるものといたします。

10. 契約の申込みおよび成立

－ 基本契約の申込みの場合 －

- (1) 基本契約の締結を希望する託送供給依頼者は、当社の定める様式により、契約開始日の3か月前の日までに、基本契約の申込みをしていただきます。
- (2) 基本契約の申込みに際し、8の受入検討の必要がある場合は、(1)の内容に加え、9(1)により当社が通知した供給条件に従い、9(1)による検討結果の通知後、原則として6か月以内に基本契約の申込みをしていただきます。
- (3) 基本契約は当社と託送供給依頼者が書面等にて契約を締結したときに成立するものといたします。
- (4) 基本契約の期間は、当社の供給計画の期間内とし、原則として年単位といたします。

－ 託送供給料金(3部料金)での個別契約の申込みの場合 －

- (5) 託送供給の実施を希望する託送供給依頼者は、9(2)により当社が通知した検討結果に従い、当

社の定める様式により、以下に定める日までに、個別契約の申込みをしていただきます。ただし、やむを得ない事情によって、個別契約に定めた託送供給期間の最初の日（以下「託送供給開始日」といいます。）に託送供給を開始できないことがあります。その場合、10 (11)に基づきお知らせいたします。

① 「供給者切替え」の場合

- ・ 託送供給開始日の前日から起算して 15 日前まで

② 「供給者切替え」以外の場合

- ・ 託送供給開始日まで

なお、①の場合であって、契約を終了しようとする託送供給依頼者から同一需要場所における個別契約の終了申込みが、29 (7)または 29 (13)に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。供給者切替えによる託送供給開始日は、検針日の翌日といたします。個別契約の申込みにあたり、基本契約の申込みを事前に行っていただきます。

(6) 個別契約の申込みは、9 (2)による検討結果の通知後、原則として 6 か月以内に行っていただきます。

(7) 個別契約は当社が託送供給依頼者の個別契約の申込みを承諾した時に成立するものいたします。なお、託送供給実施に必要な事項を取り決める必要がある場合は、当社と託送供給依頼者で必要な事項を取り決めた後、個別契約の申込みを承諾いたします。

(8) 払出ガス量の最大値を計量するためのガスメーター等を設置しない場合の契約最大払出ガス量は、当該需要場所における払出地点のガスメーターの能力の合計値で申し込んでいただきます。また、当該需要場所における払出ガス量の最大値の一部を計量するガスメーター等を設置する場合の契約最大払出ガス量は、当該ガスメーター等で計量する部分の契約最大払出ガス量に、ガスメーター等で計量しない部分のガスメーターの能力の合計値を加えた値で申し込んでいただきます。ただし、メーターを通過するガスの圧力が以下の場合には、ガスメーターの能力に係数を乗じた値を、契約最大払出ガス量の設定に用います。

最高圧力が 0.1MPa 以上の場合 … 通過するガスの圧力に応じて都度算出します。

(9) 個別契約の期間は、基本契約の期間内とし、原則として 1 年単位といたします。

(10) 託送供給依頼者は、必要に応じて、託送供給開始日に託送供給開始に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は 4 営業日以内に行っていただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません。

(11) 当社は、やむを得ない理由によって個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためて託送供給依頼者と協議のうえ託送供給開始日を定めて託送供給を開始いたします。

(12) 個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことについて当社の責に帰すべき事由によらない場合は、個別契約に定めた託送供給開始日から 17 および 19 の規定を準用してお支払いただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合にはこれを免除する場合があります。

－ 託送供給料金（2 部料金）での個別契約の申込みの場合 －

(13) 託送供給の実施を希望する託送供給依頼者は、9 (2)により当社が通知した検討結果に従い、当社の定める様式により、以下に定める日までに、個別契約の申込みをしていただきます。ただし、やむを得ない事情によって、個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことがあります。その場合、10 (17)に基づきお知らせいたします。

① 「供給者切替え」の場合

- ・ 託送供給開始日の前日から起算して 5 営業日前まで

② 「供給者切替え」以外の場合

- ・ 託送供給開始日まで

なお、①の場合であって、契約を終了しようとする託送供給依頼者が同一需要場所における個別契約の終了申込みが、29 (7)または 29 (13)に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。供給者切替えによる託送供給開始日は、検針日の翌日といたします。個別契約の申込みにあたり、基本契約の申込みを事前に行っていただきます。

(14) 個別契約の申込みは、9 (2)による検討結果の通知後、原則として 6 か月以内に行っていただきます。

(15) 個別契約は当社が託送供給依頼者の個別申込みを承諾した時に成立するものとします。なお、託送供給実施に必要な事項を取り決める必要がある場合は、当社と託送供給依頼者で必要な事項を取り決めた後、個別契約の申込みを承諾いたします。

(16) 託送供給依頼者は、必要に応じて、託送供給開始日に託送供給開始に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は 4 営業日以内に行っていただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません

(17) 当社は、やむを得ない理由によって個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためて託送供給依頼者と協議のうえ託送供給開始日を定めて託送供給を開始いたします。

(18) 個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことについて当社の責に帰すべき事由によらない場合は、個別契約に定めた託送供給開始日から 17 および 19 の規定を準用してお支払いただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合にはこれを免除する場合があります。

11. 承諾の義務

- (1) 当社は、託送供給契約の申込みがあった場合には、(2) (3) (4)に規定する場合を除き、承諾いたします。
- (2) 当社は、次に掲げる事由により託送供給契約を締結することが不可能または著しく困難な場合には、申込みを承諾できないことがあります。
 - ① ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路または河川等が法律、命令、条例または規則によってガス工作物に関する当該工事を制限または禁止されている場合
 - ② 災害、感染症の流行、ガス工作物の状況等により託送供給能力が減退した場合
 - ③ 申し込まれたガスの受入地点、払出地点が、特異地形等であって託送供給が技術的に困難でありまたは保安の維持が困難と認められる場合
 - ④ その他、物理的、人為的または能力的原因により、当社の正常な企業努力では託送供給が不可能または著しく困難な場合
- (3) 当社は、25の託送供給の制限等の事由に該当する場合や、託送供給依頼者が当社と他の託送供給契約（すでに消滅しているものを含みます。）における債務の履行状況によりやむを得ない場合は、申込みを承諾できないことがあります。
- (4) 当社は、託送供給依頼者が、4の引受条件で定める条件または9(1)(2)で通知した供給の条件を満たさない場合には、申込みを承諾できないことがあります。
- (5) 当社は、(2) (3) (4)により託送供給契約の申込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく託送供給依頼者にお知らせいたします。

12. 需要場所

- (1) 当社は、1構内をなすものは1構内を、また、1建物をなすものは1建物を1需要場所といたしますが、以下の場合には、原則として次によって取り扱います。
 - ① マンション等1建物内に2以上の住戸がある住宅
各1戸が独立した住居と認められる場合には、各1戸を1需要場所といたします。
なお、「独立した住居と認められる場合」とは次のすべての条件に該当する場合をいいます。
 - イ 各戸が独立的に区画されていること
 - ロ 各戸の配管設備が相互に分離して設置されていること
 - ハ 各戸が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること
 - ② 店舗、官公庁、工場その他
1構内または1建物に2以上の会計主体の異なる部分がある場合には、各部分を1需要場所といたします。
 - ③ 施設付住宅

1 建物にマンション等の住宅部分と店舗等の非住宅部分がある場合（施設付住宅といいます。）には、住宅部分については①により、非住宅部分については②により取り扱います。

13. 託送供給契約の単位

- (1) 当社は、1 託送供給依頼者について、1 基本契約を締結いたします。
- (2) 当社は、1 需要場所について1つの個別契約を適用し、ガスを供給する事業の用に供する場合は、1 需要場所、1 ガス小売事業者および1 個別契約をもって託送供給を行います。それぞれの個別契約は原則として1 基本契約に属するものいたします。

Ⅲ 料金等の算定

14. 検 針

－ 受入地点の検針 －

- (1) 当社は、毎月検針を行います。また、その詳細は別途定めます。
- (2) ガスメーターの取替えまたは検査、故障等によって正しく計量できなかった場合には、受入ガス量は、託送供給依頼者と当社との協議によって定めるものといたします。

－ 払出地点の検針 －

- (3) 当社は、あらかじめ定めた日に毎月1度検針（この検針を「定例検針」といい、定例検針を行った日を「定例検針日」といいます。）を行います。定例検針を行う日は原則として以下の手順により定めます。
 - ① 検針区域の設定…効率的に検針できるよう、一定の区域を設定いたします。
 - ② 定例検針を行う日の設定…検針区域ごとに検針の基準となる日を設定し、休日等を考慮のうえ検針を行う日を定めます。
- (4) 当社は、(3)の定例検針日以外に次の日に検針を行います。ただし、④の場合は、託送供給依頼者から別に定める金額を申し受けます。
 - ① 新たに託送供給を開始した日（託送供給依頼者からの申込みにより、ガスメーターを開栓した日をいいます。ただし、検査等のため一時閉栓し開栓する場合を除きます。）
 - ② 29に定めるところにより、個別契約を終了した日
 - ③ ガスメーターを取替えた日
 - ④ 託送供給依頼者の求めにより、当社が合意した日に供給者切替えを行う日
 - ⑤ その他当社が必要と認めた日
- (5) ガスメーターの取替えまたは検査等によりガスメーターにより正しく計量ができない場合は、託送供給依頼者が立ち会いのうえ当社の定める方法によりガス量を算定します。ただし、託送供給依頼者と当社であらかじめ合意している場合はこの限りではありません。

－ 払出地点の検針の省略 －

- (6) 当社は、新たに託送供給を開始した場合は、直後の定例検針を行わないことがあります。
- (7) 当社は、個別契約が29に基づく解約等により終了する場合は、終了の期日直前の定例検針を行わないか、またはすでに行った終了の期日直前の定例検針を行わなかったものとする場合があります。
- (8) 当社は、需要家の不在、災害、感染症の流行、その他やむを得ない事情により、検針すべき日に検針できない場合があります。

15. ガス量の単位

特に定めがない限り、ガス量は立方メートル単位の整数とし、検針時には小数点以下は読みません。

16. ガス量の計量および算定

－ 受入地点のガス量の計量および算定 －

- (1) 当社は、原則として 14 (1)または(2)の値に温度および圧力等の補正を行うことにより、受入ガス量を算定することとし、その詳細は別途定めます。なお、一の受入地点において当該託送供給に係るガスの受入と同時に他のガスの受入が行われる場合においては、原則として、月別払出ガス量（この場合、当社の維持する導管から払い出されたガスを受け入れる他のガス導管事業者が需要場所で計量し、算定した当該 1 か月のガス量を用いて算定する場合があります。）に基づき按分し、当該 1 か月のガス量を算定いたします。ただし、当該託送供給に係るガス量を区分して算定できないと当社が判断した場合は、22 (1)で定める計画払出ガス量を踏まえて、当該 1 か月のガス量を算定する場合があります。
- (2) 当社は、(1)の結果を速やかに託送供給依頼者に通知いたします。
- (3) 受入地点において当社が認める場合には、託送供給依頼者が指定する機器で計量を行う場合があります。

－ 払出地点のガス量の計量および算定 －

- (4) 当社は、前回の検針日および今回の検針日におけるガスメーターの読みにより、その料金算定期間のガス量を算定いたします。

なお、ガスメーターを取り替えた場合には、取り外したガスメーターおよび取り付けたガスメーターそれぞれにより算定された料金算定期間中のガス量を合算して、その料金算定期間のガス量といたします。
- (5) (4)の「検針日」とは、次の日をいいます（(6)、(11)および 19 において同じ）。
 - ① 14 (3)および(4) ① ② ④ ⑤の日であって、実際に検針を行った日。ただし、あらかじめ当社が指定した日がある場合、実際の検針を行った日にかかわらず、その指定した日をもって検針日とすることがあります。
 - ② (8)から(11)までの規定によりガス量を算定した日
 - ③ (12)の規定によりガス量を算定した場合は、検針をすべきであった日
- (6) (4)の「料金算定期間」とは、次の期間をいいます。
 - ① 検針日の翌日から次の検針日までの期間（②の場合を除きます。）
 - ② 新たに託送供給を開始した場合、その開始の日から次の検針日までの期間
- (7) 当社は、(4)の結果を検針日から 5 営業日以内に託送供給依頼者に通知いたします。ただし、や

むを得ない理由により、(4)の結果を検針日から5営業日以内に通知することが困難な場合には、検針日から5営業日以内にその旨を通知いたします。

－ 払出地点において需要家が不在の場合のガス量算定等 －

- (8) 当社は、需要家が不在等のため検針できなかった場合には、その料金算定期間（以下「推定料金算定期間」といいます。）のガス量は、原則としてその直前の料金算定期間のガス量と同量といたします。

この場合、推定料金算定期間の次の料金算定期間（以下「翌料金算定期間」といいます。）のガス量は、次の算式により算定いたします。

$$V_2 = M_2 - M_1 - V_1$$

(備 考)

V_1 = 推定料金算定期間のガス量 V_2 = 翌料金算定期間のガス量

M_1 = 推定料金算定期間開始日前日の検針におけるガスメーターの指示値

M_2 = 翌料金算定期間末日の検針におけるガスメーターの指示値

- (9) (8)で算定した結果がマイナスになる場合は、翌料金算定期間のガス量を次の①の算式で算定したガス量に、推定料金算定期間のガス量を次の②の算式で算定したガス量に、各々見直しいたします。

① $V_2 = (M_2 - M_1) \times 1 / 2$ (小数点第1位以下の端数は切り上げます。)

② $V_1 = (M_2 - M_1) - V_2$

(備 考)

V_1 = 推定料金算定期間のガス量 V_2 = 翌料金算定期間のガス量

M_1 = 推定料金算定期間開始日前日の検針におけるガスメーターの指示値

M_2 = 翌料金算定期間末日の検針におけるガスメーターの指示値

- (10) 当社は、需要家が不在等のため検針できなかった場合において、その需要家の不在等の期間が明らかなきには、その推定料金算定期間のガス量は次のとおりといたします。

① 需要家が推定料金算定期間を通じて全く不在等であったことが明らかなきには、その月のガス量は0立方メートルといたします。

② 需要家の過去の使用実績からみて、使用期間に応じてガス量を算定することが可能と認めら

れる場合には、その月のガス量は、その使用期間に応じて算定したガス量といたします。

- (11) 当社は、新たに託送供給を開始した日以降最初の検針日に、需要家が不在等のため検針できなかった場合には、その推定料金算定期間のガス量は、0立方メートルといたします。

－ 災害・ガスメーター故障等の場合の需要場所におけるガス量算定等 －

- (12) 当社は、災害等やむを得ない事情のため検針すべき日に検針できなかった場合の料金算定期間のガス量は、(8)から(11)に準じて算定いたします。なお、後日ガスメーターの破損または滅失等が判明した場合には、(14)または(15)に準じてガス量を算定し直します。

- (13) 当社は、ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差をこえていることが判明した場合には、託送供給依頼者と協議のうえ、ガスメーターを取り替えた日の前3か月分をこえない範囲内で、別表第8の算式によりガス量を算定いたします。

ただし、その誤差の発生時期が明らかに確認できる場合は、その時期から算定いたします。

- (14) 当社は、ガスメーターの故障、災害等によるガスメーターの破損または滅失その他の事由によりガス量が不明の場合には、前3か月分、前年同期の同一期間のガス量または取り替えたガスメーターによるガス量その他の事情を基準として、託送供給依頼者と協議のうえ、ガス量を算定いたします。

- (15) 当社は、災害等によりガスメーターが破損または滅失してガス量が不明である需要家が多数発生し、ガス量算定について託送供給依頼者の個別の協議が著しく困難である場合は、その料金算定期間のガス量は(14)の基準により算定することがあります。なお、託送供給依頼者より申し出がある場合は、協議のうえあらためてガス量を算定し直します。

- (16) 当社は、別表第1(2)の規定による圧力のガスを供給する場合には、別表第9の算式によりガス量を算定いたします。ただし、昇圧供給装置により供給する場合には、原則としてこの限りではありません。

17. 託送供給料金の算定

－ 託送供給料金の算定方法 －

- (1) 当社は、個別契約に基づき、別表第4の料金表を適用して、16の規定により通知した需要場所のガス量により、その料金算定期間の託送供給料金（(2)(3)に定める金額をいい、以下「託送供給料金」といいます。）を算定いたします。

- (2) 別表第4の料金表の2部料金は、定額基本料金に従量料金を加えた金額の合計に消費税等相当額を加えた金額とし、料金算定期間ごとに申し受けます。

- (3) 別表第4の料金表の3部料金は、定額基本料金、流量基本料金、従量料金を加えた金額の合計に消費税等相当額を加えた金額とし、料金算定期間ごとに申し受けます。

- (4) 定額基本料金は、別表第4に定める金額といたします。

(5) 流量基本料金は、別表第 4 に定める流量基本料金単価に契約最大払出ガス量を乗じた金額といたします。

(6) 従量料金は、別表第 4 に定める従量料金単価に料金算定期間におけるガス量を乗じた金額といたします。

－ 料金算定期間および日割計算 －

(7) 当社は、(8) (9)の規定により料金の日割計算を行う場合を除き、1 料金算定期間を「1 か月」として料金を算定いたします。

(8) 当社は、3 部料金の契約について、次に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の料金を日割計算により算定いたします。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が 36 日以上になった場合を除きます。

① 定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が 24 日以下または 36 日以上となった場合

② 新たに託送供給を開始した場合で、料金算定期間が 29 日以下または 36 日以上となった場合

③ 25 の規定によりガスの供給を中止または需要家等に使用を中止していただいた日の翌日までにガスの供給を再開しなかった場合。ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった場合には、料金はいただきません。

(9) 当社は、2 部料金の契約について、次に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の料金を日割計算により算定いたします。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が 36 日以上になった場合を除きます。

① 定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が 24 日以下または 36 日以上となった場合

② 新たに託送供給を開始した場合で、料金算定期間が 29 日以下または 36 日以上となった場合

③ 29 の規定により解約等を行った場合で、料金算定期間が 29 日以下または 36 日以上となった場合

④ 25 の規定によりガスの供給を中止または需要家等に使用を中止していただいた日の翌日までにガスの供給を再開しなかった場合。ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった場合には、料金はいただきません。

(10) 当社は、(8) ①および②の規定または(9) ①から③の規定により料金の日割計算をする場合は、別表第 10「料金の日割計算(1)」によります。

(11) 当社は、(8) ③の規定または(9) ④の規定により料金の日割計算をする場合は、別表第 10「料金の日割計算(2)」によります。

(12) 料金その他を算定した結果 1 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。消費税等相当額を加算して申し受ける場合は、消費税等が課される金額および消費税等相当額それぞれについて 1 円未満の端数はこれを切り捨てます。

18. 補 償 料

(1) 個別契約中途解約補償料

当社は、契約期間の定めのある個別契約が契約期間満了前に解約された場合（契約締結後、託送供給開始日前に当該契約を解約する場合があります。）には、次の① ②の算式によって算定する金額に消費税等相当額を加えたものを、個別契約中途解約補償料として申し受けます。

ただし、供給者切替えのうち託送供給依頼者のみを変更する場合等、当社が認めた場合には、個別契約中途解約補償料を申し受けません。

また、個別契約締結時点で託送供給依頼者が把握できなかった託送供給先需要家の消費機器等の増設等により、契約期間内に契約最大払出ガスを増量変更することが合理的と認められる場合には、個別契約中途解約補償料は申し受けません。

① （定額基本料金）×（解約日の翌月から個別契約満了月までの残存月数）

② （契約最大払出ガス量 × 流量基本料金単価）×（解約日の翌月から個別契約満了月までの残存月数）

なお、上記①、②において基本契約に定める託送供給開始日前に当該個別契約を解約する場合は「解約日の翌月」は「託送供給開始日が属する月」と読み替えます。

(2) 契約最大払出ガス量超過補償料

当社は、契約期間の定めのある個別契約が託送供給の期間内において、実績払出ガス量^{*1}が契約最大払出ガス量の105%に相当する量をこえた場合には、その月ごとに次の算式によって算定する金額に消費税等相当額を加えたものを契約最大払出ガス量超過補償料として申し受けます。

（各月の実績最大払出ガス量^{*2}－契約最大払出ガス量 × 1.05）×（流量基本料金単価）× 1.5

なお、契約最大払出ガス量超過補償料が発生した場合、翌年次の個別契約においては、対応する基本契約にかかわらず特別な理由がない限り、原則として前年の最大の1時間あたりのガス量実績を下限として契約最大払出ガスを定めます。

また、実績最大流量が託送供給検討に使用した最大払出ガスをこえた場合は、当該月の翌月以降、当該補償料発生の見込みがない場合を除き、原則として、ただちに再度8(3)に基づく託送供給検討の申込みをしていただきます。この場合、最大流量の変更が4の引受条件に適合することが確認できるまでの間、25に基づく託送供給の制限を行う場合があります。

*1 実績払出ガス量：託送供給の契約期間内で、実際に需要場所で払出された1時間ごとのガ

ス量をいいます。

*2 実績最大払出ガス量：託送供給の契約期間内で、実際に払出された払出ガス量の最大値をいいます。

19. 料金等の支払

- (1) 託送供給料金の支払義務は、次に掲げる日（以下「支払義務発生日」といいます。）に発生いたします。
 - ① 検針日（14 (4) ①、④で新たに託送供給を開始した場合および 16 (12)を除きます。）
 - ② 16 (13)、(14)または(15)後段の規定（(12)後段の規定により準じる場合を含みます。）が適用される場合は、協議の成立した日
 - ③ 16 (12)前段または(15)前段の規定（(12)後段の規定により準じる場合を含みます。）が適用される場合は、ガス量をお知らせした日
- (2) 18 に規定する補償料の支払義務は、当該事象が発生した日に発生いたします。
- (3) 23 に規定する注入計画乖離補償料の支払義務は、精算対象月の翌々月 1 日に発生いたします。
- (4) 24 に規定する過不足ガス量精算料の支払義務は、精算対象月の翌々月 1 日に発生いたします。
- (5) 託送供給料金および補償料の支払期限日は、支払義務発生日の翌月末日といたします。なお、当社は、託送供給依頼者にお知らせしたうえで、支払義務発生日を含む月（以下「支払義務発生月」といいます。）が同じ複数の託送供給料金および補償料をまとめて請求することがあります。その場合、託送供給料金および補償料の支払期限日を、支払義務発生月の翌月の月末日といたします。
- (6) 注入計画乖離補償料の支払期限日は、支払義務発生月の月末日といたします。
- (7) 過不足ガス量精算料の支払期限日は、支払義務発生月の月末日といたします。
- (8) (5) (6) (7)における支払期限日が、休日（日曜日、銀行法第 15 条第 1 項に規定する政令で定める日および 1 月 4 日、8 月 14 日および 8 月 15 日をいいます。）の場合には、その直後の休日でない日を支払期限日といたします。

－ 託送供給依頼者が当社に支払う場合 －

- (9) 託送供給料金、補償料、注入計画乖離補償料、過不足ガス量精算料（以下「料金等」といいます。）、延滞利息は、当社が指定した金融機関預金口座に振り込んでいただきます。
- (10) (9)の支払は、当社が指定した金融機関預金口座に振り込まれた日になされたものといたします。
- (11) (9)の支払にかかる振込手数料は、託送供給依頼者の負担といたします。
- (12) 料金等が支払期限日までに支払われない場合は、支払期限日の翌日から支払の日まで、料金等から消費税等相当額を差し引いた金額に対して年 10 パーセントの延滞利息を託送供給依頼者から申し受けます。

- (13) 延滞利息は、原則として、延滞利息の算定の対象となる料金等を支払われた直後に支払義務が発生する料金等とあわせてお支払いいただきます。
- (14) 延滞利息の支払義務は、原則として、(13)の規定に基づきあわせて支払っていただく料金等の支払義務発生日に発生したものとみなします。
- (15) 延滞利息の支払期限日は、原則として、(13)の規定に基づきあわせて支払っていただく料金等の支払期限日と同じとします。
- (16) 託送供給料金、補償料、延滞利息、注入計画乖離補償料、過不足ガス量精算料は、支払義務の発生した順序でお支払いいただきます。

－ 当社が託送供給依頼者に支払う場合 －

- (17) 過不足ガス量精算料は、託送供給依頼者が指定した金融機関預金口座に振り込みます。
- (18) (17)の支払は、託送供給依頼者が指定した金融機関預金口座に振り込みをした日になされたものいたします。
- (19) (17)の支払にかかる振込手数料は、当社で負担いたします。
- (20) 当社が支払期限日までに支払わない場合、支払期限日の翌日から支払の日まで、過不足ガス量精算料から消費税等相当額を差し引いた金額に対して年 10 パーセントの延滞利息を託送供給依頼者にお支払いいたします。
- (21) 延滞利息は、原則として、当社が延滞利息の算定の対象となる過不足ガス量精算料をお支払いした直後に支払義務が発生する料金とあわせてお支払いいたします。
- (22) 延滞利息の支払義務は、原則として、(21)の規定に基づきあわせてお支払いする費用の支払義務発生日に発生したものとみなします。
- (23) 延滞利息の支払期限日は、(21)の規定に基づきあわせてお支払いする費用の支払期限日と同じとします。
- (24) 過不足ガス量精算料および延滞利息は、支払義務の発生した順序でお支払いいたします。

20. 保証金

- (1) 当社は、託送供給依頼者から、この約款に基づく申込み、託送供給の開始に先立って、または供給継続もしくは再開の条件として、当該託送供給依頼者の想定託送供給料金の 3 か月分（前 3 か月分または前年同期の同一期間の託送供給料金その他の事情を基準として算定いたします。）に相当する金額をこえない範囲内で保証金を預かることがあります。
- (2) 保証金の預かり期間は、2 年以内といたします。
- (3) 当社は、託送供給依頼者から保証金を預かっている場合において、その託送供給依頼者から支払期限日を経過してもなお料金等および延滞利息の支払いがなく、かつ、当社の督促後 5 日以内

になお支払いがないときは、保証金をもってその料金等および延滞利息に充当いたします。この場合、保証金の不足分を託送供給依頼者に補充していただくことがあります。

- (4) 当社は、預かり期間経過後、または 29 の規定により託送供給契約が消滅したときは、保証金（(3) に規定する未収の料金がある場合にあっては、その額を控除した残額をいいます。）を速やかにお返しいたします。なお、保証金には利息を付しません。

21. 受入および払出のための設備工事に伴う費用の負担

- (1) 託送供給を実施するため、受入および払出のための当社設備または受け入れるガスの性状および圧力を監視するための当社諸施設その他の設備等を新たに設置、増強、更新等する必要がある場合、当社は、その工事費に消費税等相当額を加えた金額を託送供給依頼者から申し受けます。ただし、ガスメーター本体費用および託送供給に必要な負荷計測器の本体費用は当社が負担します。

また、内管工事、本支管・整圧器の新設・入取替工事については、別途、「36 内管工事に伴う費用の負担」、「37 本支管および整圧器の新設・入取替えに伴う費用の負担」に定めるものといたします。

- (2) 用地の確保および当該用地の契約期間中の使用の継続に要する費用（専ら託送供給の用に供されるものに限り。）は、託送供給依頼者から申し受けます。
- (3) 託送供給の申込みに伴い、(1)の工事が発生する場合には、託送供給依頼者と工事に関する契約を別途締結いたします。
- (4) 当社は、(1)の規定により、託送供給依頼者に負担いただくものとして算定した工事費を、原則として、その工事完成日の前日までに全額申し受けます。
- (5) 当社は、債権保全上必要と認める場合には、工事着手前に工事費を全額申し受けます。
- (6) 当社は、工事費をいただいたのち、次の事情によって工事費に著しい差異が生じたときは、工事完成後、遅滞なく、精算することといたします。
- ① 工事の設計時に予知することができない地下埋設物・掘削規制等に伴う工事の実施条件に変更があったとき
 - ② 工事に要する材料の価額または労務費に著しい変動のあったとき
 - ③ その他工事費に著しい差異が生じたとき
- (7) 当社の工事着手後、工事に関する契約が変更または解約される場合（当社の都合による場合を除きます。）は、当社がすでに要した費用および変更または解約によって生じた損害を賠償していただきます。
- (8) (7)に基づき費用および損害を賠償していただく範囲は次のとおりといたします。
- ① すでに実施した設計見積りの費用（消費税等相当額を含みます。）

- ② すでに工事を実施した部分についての材料費・労務費等の工事費（消費税等相当額を含みます。）および工具・機械等の使用に要した費用（消費税等相当額を含みます。）
 - ③ 原状回復に要した費用（消費税等相当額を含みます。）
 - ④ その他工事の実施についての特別の準備をしたことによる損害
- (9) 工事費は、当社が指定した金融機関預金口座に振り込んでいただきます。なお、振込手数料は託送供給依頼者の負担といたします。

IV 託 送 供 給

22. 託送供給の実施

- (1) 当社は、託送供給の実施に先だち、託送供給依頼者に対し、計画払出ガスを算定し、前日までに当社に通知することを求めることがあります。また、必要に応じて、月間計画払出ガス量（託送供給依頼者が策定した、ある払出エリアにおける1か月の払出ガスの計画値の合計をいいます。）を策定し、前月20日までに当社に通知していただくことがあります。
- (2) 当社は、(1)により託送供給依頼者に対して計画払出ガスの算定および通知を求めた場合、注入グループごとに注入計画を算定します。なお、一注入グループに対して、複数の託送供給依頼者が通知した計画払出ガス量がある場合は、注入計画を計画払出ガス量に応じて按分し、託送供給依頼者ごとの注入計画を算定します。
- (3) 当社は、(2)で算定した注入計画に日次繰越ガス量および月次繰越ガス量を反映し、注入指示量として託送供給依頼者に通知いたします。
- (4) 託送供給依頼者は、原則として注入指示量と受入ガス量が毎正時から始まる1時間ごとに一致するよう調整するものとします。
- (5) 当社は調整指令を行うことがあります。調整指令の詳細は製造事業者等と別途締結する調整契約に定めるものとします。なお、調整指令を行った場合、託送供給依頼者の受入ガス量は調整指令前の注入指示量を満たしたものとみなします。

23. 託送供給するガス量の差異に対する措置

- (1) 日次繰越ガス量が生じた場合、当社は原則当該日の2日後の注入計画に反映するものとします。
- (2) 毎正時から始まる1時間ごとの注入指示量と受入ガス量に生じた差の絶対値が注入指示量の5パーセントをこえた場合は、注入計画乖離補償料を申し受けます。注入計画乖離補償料は、以下の算式により算定した金額に消費税等相当額を加えた金額といたします。

(受入ガス量が注入指示量を上回った場合)

$$(\text{受入ガス量} - \text{注入指示量}) \times \text{注入計画乖離単価}$$

(受入ガス量が注入指示量を下回った場合)

$$(\text{注入指示量} - \text{受入ガス量}) \times \text{注入計画乖離単価}$$

なお、注入計画乖離単価については別表第7に定めるものとします。

24. ガスの過不足の精算

月別受入ガス量と月別払出ガス量に差異（以下「過不足ガス量」といいます。）が生じた場合の取り扱いについては、以下のとおりとし、その細目は託送供給契約に定めます。

なお、過不足ガス量は以下の算式により算定します。

（月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合）

月別受入ガス量－月別払出ガス量

（月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合）

月別払出ガス量－月別受入ガス量

- (1) 当社が託送供給を行うすべての託送供給依頼者（以下、「すべての託送供給依頼者」には、当社がガス小売事業を行う場合には当社を含みます。）において、過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセント以下の場合、過不足ガス量を発生させた託送供給依頼者に対して、当該過不足ガス量を月次繰越ガス量として、翌々月の注入計画に反映するものとします。
- (2) 当社が託送供給を行うすべての託送供給依頼者、または特定の託送供給依頼者（以下、「特定の託送供給依頼者」には、当社がガス小売事業を行う場合には当社を含むことがあります。）の過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントをこえる場合、計画払出ガス量の当該月の総量と月別払出ガス量の差異の絶対値が計画払出ガス量の当該月の総量に占める割合（以下「乖離率」といいます。）に応じて、以下のとおり取り扱います。
 - ① すべての託送供給依頼者の乖離率が5パーセント以下の場合

（イ） 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントをこえる託送供給依頼者の場合

発生した過不足ガス量のうち、月別受入ガス量の5パーセントのガス量を月次繰越ガス量として、翌々月の注入計画に反映するものとします。ただし、過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントをこえる託送供給依頼者が複数いる場合は、託送供給依頼者は5パーセント全量を繰り越せないことがあります。また、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量については、以下のように取り扱います。

（月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合）

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に、消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料

として、託送供給依頼者に支払うものとします。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

(ロ) 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセント以下の託送供給依頼者の場合

発生した過不足ガス量のうち、以下の算式により算定したガス量を月次繰越ガス量として、翌々月の注入計画に反映するものとします。

$$V = V_1 \times \frac{V_2}{V_3}$$

V : 月次繰越ガス量

V₁ : 過不足ガス量

V₂ : 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントをこえる託送供給依頼者の月次繰越ガス量の合計

V₃ : 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントをこえる託送供給依頼者の過不足ガス量の合計

また、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量については、以下のように取り扱います。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に、消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者に支払うものとします。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

② すべての託送供給依頼者または特定の託送供給依頼者の乖離率が5パーセントを超過した場合

(イ) 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントをこえる託送供給依頼者の場合

発生した過不足ガス量のうち、月別受入ガス量の5パーセントのガス量を月次繰越ガス量として、翌々月の注入計画に反映するものとします。ただし、過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントをこえる託送供給依頼者が複数いる場合は、託送供給依頼者は5パーセント全量を繰り越せないことがあります。また、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量については、以下のように取り扱います。なお、乖離率が最も大きい託送供給依頼者を起因者とします。

[起因者の場合]

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、以下の算式により算定した金額に、消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者に支払うものとします。

過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量 ×

((精算対象月の全日本通関LNG価格 × 託送供給依頼者と当社が合意した構成比率 + 精算対象月の全日本通関LPG価格 × 託送供給依頼者と当社が合意した構成比率 + 石油石炭税等租税課金) × 70パーセント / 公表されている数値に基づき当社が算定した換算係数 + 製造単価)

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、以下の算式により算定した金額に、消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量 ×

((精算対象月の全日本通関LNG価格 × 託送供給依頼者と当社が合意した構成比率 + 精算対象月の全日本通関LPG価格 × 託送供給依頼者と当社が合意した構成比率 + 石油石炭税等租税課金) × 130パーセント / 公表されている数値に基づき当社が算定した換算係数 + 製造単価)

[起因者以外の場合]

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に、消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者に支払うものとします。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に、消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

(ロ) 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセント以下の託送供給依頼者の場合

発生した過不足ガス量のうち、以下の算式により算定したガス量を月次繰越ガス量として、翌々月の注入計画に反映するものとします。

なお、乖離率が最も大きい託送供給依頼者を起因者とします。

$$V = V_1 \times \frac{V_2}{V_3}$$

V : 月次繰越ガス量

V₁ : 過不足ガス量

V₂ : 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントをこえる託送供給依頼者の月次繰越ガス量の合計

V₃ : 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントをこえる託送供給依頼者の過不足ガス量の合計

また、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量については、以下のように取り扱います。

[起因者の場合]

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、以下の算式により算定した金額に、消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者に支払うものとします。

過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量 ×

((精算対象月の全日本通関 LNG 価格 × 託送供給依頼者と当社が合意した構成比率 + 精算対象月の全日本通関 LPG 価格 × 託送供給依頼者と当社が合意した構成比率 + 石油石炭税等租税課金) × 70 パーセント / 公表されている数値に基づき当社が算定した換算係数 + 製造単価)

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、以下の算式により算定した金額に、消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量 ×

((精算対象月の全日本通関 LNG 価格 × 託送供給依頼者と当社が合意した構成比率 + 精算対象月の全日本通関 LPG 価格 × 託送供給依頼者と当社が合意した構成比率 + 石油石炭税等租税課金) × 130 パーセント / 公表されている数値に基づき当社が算定した換算係数 + 製造単価)

[起因者以外の場合]

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に、消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者に支払うものとします。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に、消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

- (3) 当社と託送供給依頼者との間で過不足ガス量の精算に用いる実費相当単価は、精算対象月の託送供給依頼者のガス生産・購入単価に、別表第7に定める製造単価を加算して算定するものとします。

25. 託送供給の制限等

- (1) 託送供給依頼者は、受入地点において注入するガスの性状、圧力が託送供給契約と相違する場合は、ガスの注入を中止していただきます。
- (2) 託送供給依頼者は、次の事由のいずれかに該当する場合には、受入地点における当社へのガスの注入または需要場所における払出を制限または中止していただきます。
 - ① 受入ガス量が当社の通知する注入指示量と著しく乖離する場合
 - ② 託送供給依頼者または需要家等が、28に掲げる当社係員の行う作業を正当な理由なく拒否または妨害した場合
 - ③ 託送供給依頼者または需要家等が、ガス工作物を故意または過失により損傷または失わせした場合
 - ④ 託送供給依頼者または需要家等が、39から42の保安に係る協力または責任の規定に違反した場合
- (3) 当社は、(1)(2)にかかわらず託送供給依頼者がガスの注入または払出を制限または中止しない場合には、託送供給の制限または中止をする場合があります。その際は、当社はあらかじめその旨を託送供給依頼者にお知らせいたします。ただし、緊急の場合はこの限りではありません。また、必要に応じ需要家等に対し、託送供給の制限または中止をする旨をお知らせすることがあります。
- (4) 当社は次の事由のいずれかに該当するときには、託送供給依頼者にお知らせすることなく、託送供給の制限または中止をする場合があります。また、必要に応じ需要家等に対し、託送供給の制限または中止をする旨をお知らせすることがあります。
 - ① 災害等その他の不可抗力が生じた場合
 - ② ガス工作物に故障が生じた場合
 - ③ ガス工作物の修理その他工事施工（ガスメーター等の点検、修理、取替え等を含みます。）のため特に必要がある場合
 - ④ 法令の規定による場合
 - ⑤ ガス漏れによる事故の発生のおそれがあると認めた場合
 - ⑥ ガスの不完全燃焼による事故の発生のおそれがあると認めた場合
 - ⑦ 保安上またはガスの安定供給上必要な場合
 - ⑧ その他当社のガス導管事業の的確な遂行に支障を与える事象が発生した場合または発生するおそれがあると認めた場合
 - ⑨ その他、託送供給依頼者が、託送供給契約またはその他関連する契約に違反し、その旨を警告しても改めない場合
- (5) 当社が託送供給の制限または中止をしたことによる需要家等からの問い合わせ等に対しては、託

送供給依頼者が対応していただきます。

- (6) 託送供給依頼者は、(1)から(5)に定める託送供給の制限等に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面等に記載し、需要家へ通知し、承諾書等により承諾を得て、承諾書の写しを提出していただきます。なお、当社が当該承諾について書面等の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

26. 託送供給の制限等の解除

- (1) 託送供給依頼者は、25 (1) (2)によるガスの注入または払出の制限または中止を解除しようとする場合は、事前に当社と協議するものといたします。
- (2) 当社は、25(3) (4)により託送供給の制限または中止をした場合において、その理由となった事実が解消された場合は速やかに制限または中止を解除いたします。
- (3) 託送供給依頼者の責による制限または中止およびその解除に要する費用は、その制限または中止の解除に先立って申し受けます。

27. 損害の賠償

- (1) 25 (1) (2)の規定に違反して託送供給依頼者がガスの注入または払出の制限または中止を行わなかったことにより、または25 (3)により当社が損害を受けたときはその損害を賠償していただきます。25 (4)において、託送供給依頼者の責に帰すべき事由がある場合も同様といたします。
- (2) 当社が、25 (3) (4)の規定により託送供給の制限または中止をし、または29の規定により解約をしたために、託送供給依頼者、需要家等または第三者が損害を受けても、当社の責に帰すべき事由がないときは、当社はその賠償の責任を負いません。
- (3) この約款に基づき託送供給を制限または中止をしたことにより、需要家等または第三者に損害が生じる等紛争が生じたときは、原則として託送供給依頼者に対応していただきます。

28. 立ち入り

- (1) 当社は、次の作業のため必要な場合には、託送供給依頼者および需要家等の土地および建物に、係員を立ち入らせていただきます。この場合、正当な事由がない限り、立ち入ることを承諾していただきます。なお、係員は託送供給依頼者および需要家等の求めに応じ、所定の証明書を提示いたします。
- ① 検針のための作業（ガスメーター等の確認作業等を含みます。）
 - ② 供給施設の検査のための作業
 - ③ 当社の供給施設の設計、工事または維持管理に関する作業

- ④ 25 の規定による託送供給の制限または中止のための作業
 - ⑤ 26 の規定による託送供給の制限または中止を解除するための作業
 - ⑥ 29 の規定による解約等に伴い、託送供給を終了させるための作業
 - ⑦ ガスメーター等の法定検定期間満了等による取替えの作業
 - ⑧ その他保安上必要な作業
- (2) 託送供給依頼者は、(1)に定める需要家等の土地および建物へ当社が立ち入ることについて、小売供給契約締結前に交付する書面等に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、承諾書の写しを提出していただきます。なお、当社が当該承諾について書面等の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

V 託送供給契約の継続、変更および終了等

29. 託送供給契約の継続、変更および終了

－ 基本契約の場合 －

- (1) 基本契約期間満了後も当該基本契約（(2)による変更があった場合には変更後の基本契約）による託送供給の継続に支障がないと当社が認め、託送供給依頼者が継続を希望するときは同満了時点における最新の当社の供給計画の終了時点までを限度として基本契約を継続するものとし、以後同様とします。
- (2) 基本契約の変更を希望する託送供給依頼者は、基本契約の満了日または変更を希望する期日の3か月前までに、基本契約の変更の申込みをしていただきます。なお、その変更の内容によっては、8(1)に規定する受入検討を申し込んでいただく場合があります。
- (3) 基本契約の期間満了前に基本契約の終了を希望する託送供給依頼者は、終了を希望する期日の3か月前までに、基本契約の終了の申込みをしていただきます。この申込みを当社が承諾した場合、終了を希望する期日をもって基本契約を終了いたします。なお、基本契約の終了の期日に個別契約が継続していた場合、当該終了の期日をもって個別契約を終了いたします。

－ 3部料金での契約の場合 －

- (4) 個別契約期間の満了日の15日前までに(5)または(7)の申込みがない限り、個別契約は何らの手続も要さずに同一条件で1年間延長して継続するものとし、以後同様といたします。ただし、個別契約の満了日までに払出ガス量の最大実績値が契約最大払出ガス量を超過した個別契約は、同一条件で延長することができないものとし、(5)の申込みがない場合は当該最大実績値を契約最大払出ガス量として、10(5)に規定する契約の申込みをしていただく場合があります。
- (5) 締結済みの個別契約の変更を希望する託送供給依頼者は、変更を希望する期日の15日前までに、契約の変更の申込みをしていただきます。なお、変更の内容によっては、8(3)に規定する供給検討を申し込んでいただく場合があります。
- (6) (5)の申込みを当社が承諾した場合、変更を希望する期日をもって、個別契約が変更されるものとなります。
- (7) 個別契約の終了を希望する託送供給依頼者は、個別契約の期間満了日または終了を希望する期日までに、個別契約の終了の申込みをしていただきます。なお、供給者切替えの場合は、個別契約の終了を希望する日から起算して15日前までに申込みをしていただきます。ただし、供給者切替えの場合、契約を開始しようとする託送供給依頼者から同一需要場所における個別契約の開始申込みが、10(5)または10(3)に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。
- (8) (7)の申込みを当社が承諾した場合、個別契約の期間満了日または終了を希望する期日をもって契

約が終了するものいたします。この場合、その終了の期日をもって解約の期日といたします。

(9) 託送供給依頼者は個別契約の終了日に、託送供給の終了に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は、4営業日以内に行っていただきますが、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません。なお、供給者切替えに伴う個別契約の終了の場合は、託送供給の終了に必要な作業および当社への報告を不要といたします。

(10) 託送供給依頼者からの個別契約の終了の申込みがない場合であっても、すでに転居されている等、明らかに需要家がガスの使用を廃止したと認められるときは、当社が個別契約を終了させるための措置をとることがあります。この場合、個別契約の終了に必要な措置を実施した日をもって個別契約を終了することといたします。

－ 2 部料金での契約の場合 －

(11) 締結済みの個別契約の変更を希望する場合、変更の適用を希望する日以前に、その旨を当社まで申込みしていただきます。なお、変更の内容によっては、8(3)に規定する供給検討を申し込んでいただく場合があります。

(12) (11)の申込みを当社が承諾した場合、変更を希望する期日をもって、個別契約が変更されるものとします。

(13) 個別契約の終了を希望する託送供給依頼者は、終了を希望する期日までに、当社に申込みしていただきます。なお、供給者切替えの場合は、個別契約の終了を希望する日から起算して5営業日前までに申込みをしていただきます。ただし、供給者切替えの場合、契約を開始しようとする託送供給依頼者から同一需要場所における個別契約の開始申込みが、10(5)または10(13)に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。

(14) (13)の申込みを当社が承諾した場合、終了を希望する期日をもって個別契約が終了するものとします。

(15) 託送供給依頼者は個別契約の終了日以降に、託送供給の終了に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は、4営業日以内に行っていただきますが、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません。なお、供給者切替えに伴う個別契約の終了の場合は、託送供給の終了に必要な作業および当社への報告を不要といたします。

(16) 託送供給依頼者からの申し出がない場合であっても、すでに転居されている等明らかに需要家がガスの使用を廃止したと認められるときは、当社が個別契約を終了させるための措置をとることがあります。その場合、個別契約の終了に必要な措置を実施した日をもって個別契約を終了することといたします。

－ 共通事項 －

(17) 当社は、以下の場合にはあらかじめ通知をしたうえで託送供給契約を解約することがあります。

- ① 25 (1)に違反して託送供給依頼者がガスの注入の中止を行わなかった場合
 - ② 25 (2)による託送供給の制限または中止において、託送供給依頼者が当社の指定した期日までにその理由となった事実を解消しない場合
 - ③ 25 (4)による託送供給の制限または中止において、託送供給依頼者の責に帰すべき事由がある場合であって、託送供給依頼者が当社の指定した期日までにその理由となった事実を解消しない場合
 - ④ 託送供給依頼者が、料金等または延滞利息を支払期限日までに支払わない場合
 - ⑤ 当社が託送供給したガスに係るガスの小売供給契約が、当該託送供給の開始時点で成立していない、または当該託送供給の開始以降に解約された場合
- (18) 託送供給依頼者が次のいずれかに該当する場合、契約期間中であっても当社は直ちに託送供給契約を解約できるものといたします。
- ① 破産、会社更生、民事再生、特別清算または特別調停等の申し立てを受けまたは自ら申し立てたとき
 - ② 滞納処分による差し押さえまたは保全差し押さえがなされ、または保全処分の申し立てがなされたとき
 - ③ 強制執行の申し立てがなされたとき
 - ④ 解散の決議がなされたとき
 - ⑤ 営業の全部または重要な一部または託送供給によるガスを供給する事業の譲渡がなされ 31 に規定する義務履行がなされないと当社が判断したとき、または廃止の決議がなされたとき
 - ⑥ 自ら振り出し、引き受けした手形または小切手が不渡りとなったとき、その他支払が停止されたとき
 - ⑦ その他託送供給依頼者の業務の継続に重大な支障を及ぼすと認められる状態が発生したとき
- (19) 託送供給依頼者に(17)または(18)の各号の一に該当する事実が発生した場合、19 によらず、支払義務が発生していない料金等および延滞利息の支払義務は直ちに発生するものとし、これを含めて、託送供給依頼者が当社に対して負担する債務がある場合には、期限の利益を失い、催告を要することなく直ちに債務のすべてを弁済していただきます。
- (20) 託送供給契約の終了または解約時において、当社設備の原状回復のための費用が発生する場合およびその他当社に損害が発生する場合には、託送供給依頼者にその全額を負担していただきます。

30. 託送供給契約消滅後の関係

- (1) 託送供給契約期間中に当社と託送供給依頼者との間に生じた料金その他の債権および債務は、29 の規定によって託送供給契約が解約されても消滅いたしません。
- (2) 当社は、託送供給契約が解約された後も、ガスメーター等当社所有の供給施設を、設置場所の

所有者または占有者の承諾を得て、その場所に引き続き置かせていただくことがあります。

- (3) 託送供給依頼者は、あらかじめ(2)に定める契約消滅後の関係に関する事項について小売供給契約締結前に交付する書面等に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、承諾書の写しを提出していただきます。なお、当社が当該承諾について書面等の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

31. 名義の変更

託送供給依頼者は託送供給契約期間中に第三者と合併する場合、その事業の全部もしくは契約に関係のある部分を第三者に譲渡する場合、または契約に関係のある部分を分割する場合には、託送供給契約を後継者に継承させ、かつ後継者の義務履行を保証していただきます。

32. 債権の譲渡

託送供給依頼者は、当社の書面による承諾を得ることなく、託送供給に基づき発生する権利および義務を第三者に譲渡、移転または担保の用に供してはならないものといたします。

VI ガス工事

当社は、ガス工事に関して以下のように取り扱います。託送供給依頼者は、以下のガス工事に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面等に記載し需要家へ通知していただきます。

33. ガス工事の申込み

- (1) ガスを新たに使用するためまたはガスの使用状況を変更するためにガス工事を申し込む方（以下「工事申込者」といいます。）は、当社が別途定める契約条件に基づき、当社にガス工事の申込みをしていただきます（35 (1)ただし書により当社が承諾した工事人（以下「承諾工事人」といいます。）にガス工事を申し込む方を除きます。）。
- (2) (1)のガスの使用状況の変更とは、ガス栓の増減、内管またはガスメーターの位置替え等供給施設を変更することをいいます。
- (3) 建築事業者、宅地造成事業者等（以下「建築事業者等」といいます。）は、需要家等のため、(1)のガス工事を当社に申し込むことができます。この場合、当該ガス工事については、当該建築事業者等を工事申込者として取り扱います。
- (4) ガスメーターの決定、設置
 - ① 当社は、(1)の申込みに応じてガスメーターの能力を決定いたします。適正なガスメーターの能力は、原則として、当該ガス工事の申込みのときに、工事申込者または需要家等が設置している消費機器および将来設置を予定している消費機器（使用開始にあたって、(2)に規定する使用状況を変更することなく使用できる消費機器に限ります。）を同時に使用されたときの1時間当たりの標準的ガス消費量を通過させることのできる能力といたします。
 - ② 家庭用にガスを使用される場合には、①の標準的ガス消費量を算出するにあたって次の消費機器を算出の対象から除きます。
 - イ オープン、卓上コンロ等でガス消費量または使用頻度が少ないもの
 - ロ 暖房機器または温水機器等がそれぞれ2個以上ある場合は、使用状況を十分調査し、同時に使用しないと明らかに判明したもの（大型と小型の場合は、小型のものとしします。）
 - ③ 家庭用以外でガスを使用される場合は、その使用状況に応じ、工事申込者と協議のうえで①の標準的ガス消費量を算出することがあります。
 - ④ 当社は、1 需要場所につきガスメーター 1 個を設置いたします。なお、当社が特別の事情があると判断したときには、1 需要場所につきガスメーターを2 個以上設置することがあります。
 - ⑤ 当社は、工事申込者と協議のうえ、適正に計量することができ、かつ、検針、検査、取替え等の維持管理が容易な場所にガスメーター等を設置いたします。

34. ガス工事の承諾義務

- (1) 当社は、33 (1)のガス工事の申込みがあった場合には、(2)に規定する場合を除き、承諾いたします。
- (2) 当社は、次に掲げる事由によりガス工事の実施が不可能または著しく困難な場合には、申込みを承諾できないことがあります。
 - ① ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路または河川等が法律、命令、条例または規則によってガス工作物に関する当該工事を制限または禁止されている場合
 - ② 申し込まれたガス工事場所が、特異地形等であってガス工事の実施が技術的に困難または保安の維持が困難と認められる場合
 - ③ その他、物理的、人為的または能力的原因により、当社の正常な企業努力ではガス工事の実施が不可能な場合
- (3) 当社は、(2)によりガス工事の申込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく工事申込者にお知らせいたします。

35. ガス工事の実施

ー ガス工事の施工者等 ー

- (1) ガス工事は、当社が施工いたします。ただし、(2)に定める工事は、承諾工事人に施工させることができます。
- (2) ガス工事のうち、工事申込者が承諾工事人に申込み、施工させることができる工事は、低圧（ゲージ圧力で0.1メガパスカル未満の圧力をいいます。）でガスの供給を受けており、ガスメーターの能力が16立方メートル毎時以下のマイコンメーターがすでに設置されている一般建物（ガス事業法令に定められている建物区分の一般業務用建物、一般集合住宅または一般戸建住宅に該当するものをいいます。）で、そのガスメーターより下流側で以下のいずれかに該当する露出部分の工事といたします。
 - ① フレキ管を配管してガス栓を増設する工事
 - ② フレキ管を配管してガス栓または内管の位置を替える工事
 - ③ 継ぎ手のみ使用してガス栓を増設する工事
 - ④ 継ぎ手のみ使用してガス栓の位置を替える工事
 - ⑤ ガス栓のみを取り替える工事
 - ⑥ ①から⑤の工事に伴う内管の撤去工事
- (3) 工事申込者がガス工事を承諾工事人に申込み、施工させる場合、工事費その他の条件は工事申込者と承諾工事人との間で決めていただくこととし、当社はこれに関与いたしません。また、その工事に関して後日補修が必要となったときまたは工事申込者が損害を受けられたとき等には、工事申

込者と承諾工事人との間で協議のうえ解決していただくこととし、当社はこれに関与いたしません。

－ 気密試験等 －

- (4) 当社が施工した内管およびガス栓を当社が工事申込者に引き渡すにあたっては、当社はあらかじめ内管の気密試験を行います。
- (5) 承諾工事人が施工した内管およびガス栓を承諾工事人が工事申込者に引き渡すにあたっては、承諾工事人が内管の気密試験を行います。ただし、当社が必要と認めた場合には、当社が内管の気密試験を行うことがあります。
- (6) 承諾工事人が実施した工事に保安上の瑕疵がある場合、または(5)の気密試験に合格しない場合は、補修が完了するまで当社は当該施設への託送供給をお断りすることがあります。

－ 供給施設の設置承諾 －

- (7) 当社は、3 (3)の境界線内において、その需要家等のために必要な供給施設の設置に要する場所を無償で使用させていただきます。この場合、需要家等は、その場所が借地または借家であるときは、あらかじめ当該土地および建物の所有者その他の利害関係人の承諾を得ておいていただきます。これに関して、後日紛争が生じても当社は責任を負いません。
- (8) 当社が、需要家等のために私道に導管を埋設する場合には、需要家等は私道所有者等からの承諾を得ていただきます。
- (9) 当社は、当社または承諾工事人が供給施設を設置した場合、門口等、3 (3)の境界線内に当社所定の標識を掲げさせていただきます。

36. 内管工事に伴う費用の負担

－ 供給施設の所有区分と工事費 －

- (1) 内管およびガス栓は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。
- (2) 内管およびガス栓の所有権は、工事費の全額が支払われるまでは当社が留保するものとし、需要家等は当社の承諾なしにこれらを使用することはできません。この場合、その旨の表示を付すことがあります（(4) (6) (8)において同じ。）。
- (3) 内管およびガス栓の工事に要する費用の額は、工事の種類および工事を実施する建物の種類に応じて、①に定める方法により算定した見積単価（ただし、②に掲げる工事を除きます。）に、内管の延長やガス栓の個数等の使用数量を乗じて算出した見積金額と、別途に必要な付帯工事費、夜間工事費および休日工事費等の加算額に消費税等相当額を加えたものいたします。
 - ① 内管およびガス栓の見積単価は、工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監督費および諸経費の費用の実績を基礎として算定し、1m当たり、1個当たりまたは1箇所当たり等で表示い

たします。

なお、見積単価を記載した見積単価表は、当社の事業所等に掲示しています。

イ 材料費

材料費は、工事に要するガス管、ガス栓、継ぎ手およびその他の材料のそれぞれの材料単価それぞれの使用数量を乗じて算出いたします。

ロ 労務費

労務費は、歩掛および賃率に基づき算出いたします。

ハ 運搬費

運搬費は、倉庫から工事現場までの材料運搬費および工作車にかかる費用に基づき算出いたします。

ニ 設計監督費

設計監督費は、設計費、見積事務費および監督費の合計額に基づき算出いたします。

ホ 諸経費

諸経費は、現場経費、間接業務従事者労務費および間接経費の合計額に基づき算出いたします。

② 次に掲げる工事、付帯工事、その他の工事箇所の状況等により特別の工程、工法または材料を用いる工事に要する費用の額は、その工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監督費および諸経費の費用に基づき算出した個別の設計見積金額の合計に消費税等相当額を加えたものといたします。

イ 溶接配管等の特殊な工法を用いて実施する工事

ロ 特別な設備の組み込みを必要とする場合または特別な建築物等で実施する工事

ハ 当社が別に定めた規格・工法に基づき、工場内で当社が指定する製作品に組み込まれた工事材料を工事申込者が提供する工事

(4) 需要家等のために設置されるガス遮断装置は、原則として需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。

(5) (4)に定めるガス遮断装置の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。

(6) 需要家等の申込みによりその需要家等のために設置される整圧器は、需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。

(7) (6)に定める整圧器の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものとい

たします。

- (8) 需要家等の申込みにより設置される昇圧供給装置は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。
- (9) (8)に定める昇圧供給装置の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします
- (10) ガスメーターは当社所有のものを設置し、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。）は、需要家等に負担していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等に負担していただきます。ガスメーターの検定期間満了による取替え等、当社都合により工事が発生する場合には、これに要する工事費は当社が負担いたします。
- (11) 供給管は当社の所有とし、これに要する工事費は、当社が負担いたします。ただし、需要家等の依頼により供給管の位置替えを行う場合には、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。）は、需要家等に負担していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等に負担していただきます。

一 工事材料の提供と工事費算定 一

- (12) 当社は、工事申込者が提供する工事材料を用いて内管およびガス栓の工事を行う場合には、次により工事費を算定いたします。

- ① 当社は、工事申込者が工事材料を提供する場合（②を除きます。）には検査を行い、それを用いることがあります。ただし、ガス事業法令の定める基準に適合していることを要します。

工事申込者が工事材料を提供する場合、その工事材料を(3)の工事費算定の基礎となる単価で見積もり、その金額を材料費から控除して工事費を算定いたします。また、その工事材料の検査料（所要費用に消費税等相当額を加えたものといたします。）を工事申込者に負担していただきます。

- ② 当社は、当社が別に定めた規格・工法に基づき、工場内で当社が指定する製作品に組み込まれた工事材料を工事申込者が提供する場合には検査を行い、それを用いることがあります。この場合、その工事材料を控除して工事費を算定いたします。また、別に定める検査料（所要費用に消費税等相当額を加えたものといたします。）を工事申込者に負担していただきます。

- ③ ②の工事申込者が提供する工事材料とは、次のすべての条件に該当するものに限り、これを用いる場合には、あらかじめ当社と別途製作品の仕様、工事材料の設計仕様、工場の指定などについて契約を締結していただきます。

イ ガス事業法令および当社の定める材料、設計、施工基準に適合するものであること

ロ 当社が指定する講習を修了した者により、当社が指定する工場内であらかじめ組み込まれた

ものであること

－ 修繕費の負担 －

- (13) 需要家等の所有の供給施設の修繕費（修繕、改修、取替え等に要する費用をいい、所要費用に消費税等相当額を加えたものとしたします。）は需要家等に負担していただき、当社所有の供給施設の修繕費は当社が負担することを原則といたします。

37. 本支管および整圧器の新設・入取替えに伴う費用の負担

－ 工事負担金 －

- (1) 本支管および整圧器（36(6)の整圧器を除きます。）は当社の所有とし、次の差額が生じる場合には、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただきます。なお、当社が設置した本支管および整圧器（36(6)の整圧器を除きます。）は、当社が他の需要家等への託送供給のためにも使用いたします。

① ガス工事の申込みに伴い本支管および整圧器の新設工事を行う場合において、予定使用量に必要な大きさの本支管および整圧器（別表第5に掲げる本支管および整圧器のうち、予定使用量の供給に必要最小限度の口径のものをいいます。）の設置工事に要する費用（以下「延長工事費」といい、消費税等相当額を除いたものとしたします。）が別表第6の当社の負担額をこえるときは、その差額

② ガス工事の申込みに伴い本支管および整圧器の入取替工事を行う場合において、その工事に要する費用から入取替工事によって不要となる本支管および整圧器と同等のものの材料価額（すべての既設本支管および既設整圧器の帳簿価額（消費税等相当額を含まないものとしたします。）の平均額のうち、材料価額（消費税等相当額を除いたものとしたします。）に相当する額をいいます。）を差し引いた金額（以下「入取替工事費」といいます。）が別表第6の当社の負担額をこえるときは、その差額

③ ガス工事の申込みに伴う本支管および整圧器の新設工事が入取替工事を伴う場合において、①の延長工事費および②の入取替工事費の合計額が別表第6の当社の負担額をこえるときは、その差額

－ 複数の工事申込者から申込みがあった場合の工事負担金の算定 －

- (2) 複数の工事申込者からガス工事の申込みをいただいたことに伴い本支管および整圧器の新設・入取替工事を行う場合において、当社が同時に設計および見積もりを行い、工事を実施することができるときには、その複数の工事申込者と協議のうえ、1つの工事として取り扱うことがあります。
- (3) (2)の場合、当社が同時に設計および見積もりを行った工事費（消費税等相当額を除いたものとしたします。）が、その複数の工事申込者についての別表第6の当社の負担額の合計額をこえると

きは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただくものとし、公平の原則に基づきそれぞれの工事申込者別に割り振り、算定いたします。

- (4) (2)の「1つの工事」とは、同時になされたすべての工事申込者の申込みについて、当社が一括して同一設計書で実施する工事をいいます。
- (5) 複数の工事申込者から共同してガス工事の申込みをいただいたことに伴い本支管および整圧器の新設・入取替工事を行う場合には、その申込みを1つの申込みとして取り扱うことがあります。
- (6) (5)の場合の工事費（消費税等相当額を除いたものといたします。）が、その複数の工事申込者についての別表第6の当社の負担額の合計額をこえるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただきます。この工事負担金は、それぞれの工事申込者ごとの算定を行いません（(8)(9)において同じ。）。
- (7) 建築事業者等から複数のガスの使用予定者のためのガス工事の申込みがあり、それに伴って本支管および整圧器の新設・入取替工事を行う場合は、(5)の申込みがあったものとして取り扱います。
- (8) (7)の場合の工事費（消費税等相当額を除いたものといたします。）が、使用予定者についての別表第6の当社の負担額の合計額をこえるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担していただきます。

－ 宅地分譲地の場合の工事負担金算定 －

- (9) 当社は、宅地分譲地についてガス工事の申込みがあった場合は、次により取り扱います。
- ① 「宅地分譲地」とは、住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって建築事業者等により、ガス工事の申込みを受けたときに3年経過後のガスの使用予定者数を推計できるものをいいます。
- ただし、既築の建物が予定される区画数に対して50パーセント以上ある場合を除きます。
- ② 申込みによるガスの使用予定者への託送供給に必要な本支管および整圧器の新設・入取替工事が、3年経過後のガスの使用予定者についての別表第6の当社の負担額の合計額をこえるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担していただきます。この場合、3年経過後のガスの使用予定者数の算定は、原則として、当該宅地分譲地におけるすべてのガスの使用予定者数の50パーセントをこえるものとし、特別の事情がある場合は、その30パーセント以上とすることができます。
- ③ 住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって、建築事業者等によりガス工事の申込みを受けたときに3年経過後のガスの使用予定者数を推計できない場合は、協議のうえで工事負担金を決定することがあります。

38. 工事費等の申し受けおよび精算

- (1) 当社は、36の規定により工事申込者に負担いただくものとして算定した工事費を、原則として、

その工事完成日（ガスメーターの取付作業を含む工事にあつてはガスメーターの取付日とし、それ以外の工事にあつては引渡日をいいます。）の前日までに全額申し受けます。

- (2) 当社は、37の規定により工事申込者に負担いただくものとして算定した工事負担金を、原則として、その工事完成日（ガス工事の申込みをいただいたときに新たな本支管および整圧器（36(6)の整圧器を除きます。）の工事を必要としない状態となった日をいいます。）の前日までに全額申し受けます。
- (3) 当社は、債権保全上必要と認める場合には、工事着手前に36および37の規定により算定した工事費および工事負担金（以下「工事費等」といいます。）を全額申し受けます。
- (4) 当社は、工事費等をいただいた後、次の事情によって工事費等に著しい差異が生じたときは、工事完成後、遅滞なく精算することといたします。
 - ① 工事の設計後に需要家等の申し出により導管の延長・口径または材質その他工事に要する材料の変更および特別の工程等工事の実施条件に変更があったとき
 - ② 工事の設計時に予知することができない地下埋設物・掘さく規制等に伴う工事の実施条件に変更があったとき
 - ③ 工事に要する材料の価額または労務費に著しい変動があったとき
 - ④ その他工事費等に著しい差異が生じたとき

Ⅶ 保 安 等

39. 供給施設の保安責任

託送供給依頼者は、以下の供給施設の保安責任に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面等に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、承諾書の写しを提出していただきます。なお、当社が当該承諾について書面等の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

- (1) 内管およびガス栓は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。内管およびガス栓等、需要家等の資産となる3(3)の境界線からガス栓までの供給施設については、需要家等の責任において管理していただきます。
- (2) 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、(1)の供給施設について、検査および緊急時の応急の措置等の保安責任を負います。
- (3) 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、内管およびガス栓ならびに昇圧供給装置について、需要家等の承諾を得て検査いたします。なお、当社は、その検査の結果を速やかに需要家等にお知らせいたします。
- (4) 需要家等が当社の責に帰すべき事由以外の事由により損害を受けたときは、当社は賠償の責任を負いません。

40. 保安に対する託送供給依頼者の協力

- (1) 託送供給依頼者は、ガス漏れを感知したときは、直ちにガス遮断装置、メーターガス栓およびその他のガス栓を閉止して、当社に通知していただきます。この場合、当社は、直ちに適切な処置をとります。
- (2) 当社は、ガスの供給または使用が中断された場合、その中断の解除のためにマイコンメーターの復帰操作等を託送供給依頼者にしていただく場合があります。なお、その方法は、当社がお知らせします。供給または使用の状態が復旧しないときは、(1)の場合に準じて当社に通知していただきます。
- (3) 託送供給依頼者は、当社があらかじめ確認した内容で当社の緊急保安受付窓口を需要家等に周知していただきます。
- (4) 託送供給依頼者は、需要家等がガス漏れを感知した場合において、需要家等から託送供給依頼者へ通知があった際には、当社の緊急保安受付窓口の電話番号を周知すること、電話転送することなどにより、需要家等に緊急保安受付窓口への通知を促す措置をとっていただきます。
- (5) 当社は、託送供給依頼者が当社の承諾なしに供給施設を変更し、または供給施設もしくは4(6)に規定するガスの性状等に影響を及ぼす施設を設置することをお断りいたします。

- (6) 託送供給依頼者は、当社が設置したガスメーターについては、検針および検査、取替え等の維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。また、マイコンメーターの保安機能の設定変更などの操作を行う場合には、あらかじめ当社の承諾を得ていただきます。
- (7) 託送供給依頼者は、小売供給契約に起因する事由によりガスの供給を停止した場合には、速やかにその旨を当社に通知していただきます。また、これを解除した場合も同様といたします。
- (8) 当社は、ガス工作物の維持管理等のために、内管および消費機器に関する確認が必要であると当社が判断した場合は、託送供給依頼者に協力していただくことがあります。
- (9) 託送供給の開始または終了時におけるメーターガス栓の開閉作業、および託送供給中におけるメーターガス栓の開閉作業を託送供給依頼者が行った場合には、その作業結果について、当社が別途定める方法により、作業後速やかに当社へ報告していただきます。
なお、別途定める範囲において当社がメーターガス栓の開閉作業を行う場合もあります。

41. 保安に対する需要家等の協力

託送供給依頼者は、以下の保安に対する需要家等の協力に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面等に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、承諾書の写しを提出していただきます。なお、当社が当該承諾について書面等の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

- (1) 需要家等は、ガス漏れを感知したときは、直ちにメーターガス栓およびその他のガス栓を閉止して、当社に通知していただきます。この場合、当社は、直ちに適切な処置をとります。
- (2) 当社または託送供給依頼者は、ガスの供給または使用が中断された場合、その中断の解除のためにマイコンメーターの復帰操作等を需要家等にさせていただく場合があります。なお、その方法は、当社または託送供給依頼者がお知らせします。
供給または使用の状態が復旧しないときは、(1)の場合に準じて当社に通知していただきます。
- (3) 需要家等は、39 (3)のお知らせを受けたときは、ガス事業法令に定める技術上の基準に適合するよう改修し、または使用を中止する等所要の措置をとっていただきます。
- (4) 当社は、保安上必要と認める場合には、需要家等の構内または建物内に設置した供給施設、消費機器について、修理、改造、移転もしくは特別の施設の設置を求め、または使用をお断りすることがあります。
- (5) 当社は、需要家等が当社の承諾なしに供給施設を変更し、または供給施設もしくは4 (6)に規定するガスの性状等に影響を及ぼす施設を設置することをお断りいたします。
- (6) 需要家等は、当社が設置したガスメーターについては、検針および検査、取替え等の維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。

- (7) 当社は、必要に応じて需要家等の3(3)の境界線内の供給施設の管理等について需要家等と協議させていただきますことがあります。

42. 需要家等の責任

託送供給依頼者は、以下の需要家等の責任に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面等に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、承諾書の写しを提出していただきます。なお、当社が当該承諾について書面等の提出を不要と判断したときには提出を省略することができますものといいたします。

- (1) 需要家等は、圧縮ガス等を併用する場合など、当該ガスが逆流するおそれがある場合には、当社の指定する場所に当社が認めた安全装置を設置していただきます。この場合、安全装置は需要家等の所有とし、その設置に要する費用（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといいたします。）を需要家等に負担していただきます。
- (2) 需要家等は、昇圧供給装置を使用する場合には、その使用方法に従い天然ガス自動車または次に掲げるすべての条件を満たすものにガスを昇圧して供給することのみを使用していただきます。
 - ① 高圧ガス保安法その他の関係法令に定めるものであること
 - ② 当該昇圧供給装置により昇圧可能な最高の圧力に耐えられる強度を持つものであること
 - ③ 4(6)に規定する供給ガスに適合するものであること
 - ④ 高圧ガス保安法その他の関係法令に定められる検査の有効期限内のものであること
 - ⑤ 当社で認めた安全装置を備えるものであること
- (3) ガス事業法第62条において、需要家等の責務として所有・占有するガス工作物に関して以下の事項が規定されており、それを遵守していただきます。
 - ① 需要家等はガス導管事業者の保安業務に協力するよう努めなければならないこと
 - ② 仮に技術基準不適合により改修等の命令が経済産業大臣から発出された場合には、需要家等は保安業務に協力しなければならないこと
 - ③ 改修等の命令が発出されたにもかかわらず、その需要家等が保安業務に協力しない場合であって、そのガス工作物が公共の安全の確保上特に重要なものである場合には、経済産業大臣が当該所有者・占有者に協力するよう勧告することができること

43. 供給施設等の検査

託送供給依頼者は、以下の供給施設等の検査に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面等に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、承諾書の写しを提出していただきます。なお、当社が当該承諾について書面等の提出を不要と判断したときには提出を省略するこ

とができるものといたします。

- (1) 託送供給依頼者は、当社にガスメーターの計量の検査を請求することができます。この場合、検査料(検査のために必要となる費用に消費税等相当額を加えたものといたします。(2)において同じ。)を負担していただきます。ただし、検査の結果、ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差をこえている場合には、検査料は当社が負担いたします。
- (2) 需要家等は、内管、昇圧供給装置、ガス栓、需要家等のために設置されるガス遮断装置または整圧器および3(39)に定めるガスメーター以外の計量器等が法令等に定める基準に適合しているかについての検査を当社に請求することができます。この場合、検査の結果が法令等に定める基準に適合しているかどうかにかかわらず検査料は需要家等に負担していただきます。
- (3) 当社は、(1)および(2)に規定する検査を行った場合には、その結果を速やかに託送供給依頼者または需要家等にお知らせいたします。
- (4) 託送供給依頼者または需要家等は、当社が(1)および(2)に規定する検査を行う場合には、自ら検査に立ち会い、または代理人を立ち合わせることができます。

44. 消費段階におけるガス事故の報告

- (1) 消費段階における事故が発生した場合、当社は事故現場で把握した情報を託送供給依頼者へ提供いたします。
- (2) 託送供給依頼者は(1)に規定する消費段階におけるガス事故に関する情報の取り扱いについて小売供給契約締結前に交付する書面等に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、承諾書の写しを提出していただきます。なお、当社が当該承諾について書面等の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

45. 災害時対応に関する託送供給依頼者の協力

託送供給依頼者は、あらかじめ当社と災害対応に関する以下の事項について取り決めるため、協議に応じていただきます。災害時は、当社との協議を経た合意に基づき、迅速かつ円滑に対応するものといたします。

- ① 災害対応を優先した当社の対策本部への参画など、災害時における組織・体制に関すること。
- ② 需要家等からの電話対応、マイコンメーター復帰操作、保安閉開栓、需要家等への注意喚起等、災害時に必要な業務に関すること。
- ③ 人員・資機材の確保、教育・訓練等、平常時からの備えに関すること。
- ④ その他、保安確保および迅速な復旧に必要な連携・協力に関すること。

付 則

1. 実施期日

この約款は、令和元年10月1日から実施いたします。

2. 定期修理時等における取り扱い

託送供給依頼者のガス製造設備の定期修理（一定期間を限り定期的に行われる検査または修理をいいます。）により受入地点において当社にガスを受け渡すことができない期間が生ずる場合等の取り扱いに関しては、当社と託送供給依頼者で別途協議して定めます。

3. 約款等の閲覧場所等

(1) この約款ならびに当社導管の経路の閲覧場所は以下のとおりです。

福山ガス株式会社（本社）管理本部 企画グループ

- ・ 所在地：福山市南手城町2丁目26番1号
- ・ 電 話：084-931-3545
- ・ F A X：084-928-0888

4. 乖離率に係る暫定的措置

平成29年4月1日から平成31年3月31日までの期間に初めて基本契約を締結し、この基本契約の締結日から2年間における託送供給依頼者（以下「暫定措置対象者」といいます。）については、4(10)③、24においては「5パーセント」を「5パーセント（暫定措置対象者は10パーセント）」と読み替えます。

5. ガスメーターの能力の表記に関する経過措置

当社は、当面の間、ガスメーターの能力を「号数」で表記することがあります。

この場合、別表第6の2は適用いたしません。

託送供給約款 / 別表

(別表第1) 払い出すガスの圧力ならびに払出エリア (供給区域)

(1) 当社は、低圧のガスを払い出す場合には、次に規定する圧力のガスを払い出します。

低圧で払い出す 場合の圧力	最 高 圧 力	2.5 キロパスカル
	最 低 圧 力	1.0 キロパスカル

(2) 当社は、2.5 キロパスカルをこえるガスの託送供給申込みがある場合には、その託送供給依頼者と協議のうえ、圧力を定めて託送供給を行うことがあります。

(3) 当社は、(1)および(2)の規定によって定めた圧力を維持できないことによって、託送供給依頼者が損害を受けられた場合には、その賠償の責任を負います。ただし、当社の責めに帰すべき事由がない場合には、当社は賠償の責任を負いません。

(4) 当社は、以下のとおり払出エリア (供給区域) を定めます。

供給区域

広 島 県 福 山 市	青葉台一丁目・二丁目・三丁目・四丁目、旭町、曙町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目、伊勢丘一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目・七丁目・八丁目、今町、一文字町、入船町一丁目・二丁目・三丁目、胡町、王子町一丁目・二丁目、大谷台一丁目・二丁目・三丁目、沖野上町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目、卸町、笠岡町、神島町、春日町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目・七丁目、春日町大字吉田、春日池、春日台、霞町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目、川口町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目、北本庄一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目、北美台、北吉津町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目、木之庄町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目、草戸町、草戸町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目、鋼管町、光南町一丁目・二丁目・三丁目、向陽町一丁目・二丁目、蔵王町、蔵王町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目、桜馬場町、佐波町、三之丸町、地吹町、清水ヶ丘、昭和町、城興ヶ丘、城見町一丁目・二丁目、新涯町、新涯町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目、新浜町一丁目・二丁目、住吉町、千田町、千田町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目、大黒町、大門町旭、大門町大字日之出丘、大門町大門、大門町津之下、大門町野々浜、大門町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目・七丁目・八丁目、高美台、宝町、多治米町
----------------	--

<p>福山市</p>	<p>一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目、長者町、千代田町一丁目・二丁目、坪生町、坪生町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目、坪生町南一丁目・二丁目・三丁目、手城町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目、寺町、東陽台一丁目・二丁目、道三町、奈良津町、奈良津町一丁目・二丁目・三丁目、西町一丁目・二丁目・三丁目、西桜町一丁目・二丁目、西新涯町一丁目・二丁目、西深津町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目・七丁目、能島一丁目・二丁目・三丁目、野上町一丁目・二丁目・三丁目、延広町、花園町一丁目・二丁目、東町一丁目・二丁目・三丁目、東川口町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目、東桜町、東手城町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目、東吉津町、東深津町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目・七丁目、東明王台、久松台一丁目・二丁目・三丁目、引野町、引野町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目、引野町北一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目、引野町東、引野町南一丁目・二丁目・三丁目、日吉台一丁目・二丁目・三丁目、伏見町、船町、古野上町、平成台、本町、本庄町中一丁目・二丁目・三丁目・四丁目、幕山台一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目・七丁目・八丁目、松浜町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目、丸之内一丁目・二丁目、御門町一丁目・二丁目・三丁目、緑町、港町一丁目・二丁目、南町、南蔵王町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目、南手城町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目、南本庄一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目、箕沖町、箕島町、水呑向丘、御船町一丁目・二丁目、明王台一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目、明神町一丁目・二丁目、三吉町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目、三吉町南一丁目・二丁目、明治町、元町、紅葉町、山手町一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・五丁目・六丁目・七丁目、横尾町、横尾町一丁目・二丁目、吉津町、緑陽町一丁目・二丁目、若松町</p> <p>春日町大字浦上</p> <p>巖島、大田、ノロ、滝山、辻、堂ノ前、野崎、堂砂子、岡、串ノ尾、池田、向山、甲田、五反田、馬場谷、宮ノ下、出口、ト子キウ、イタヤ、アンソ、エビス、ソ子田、市ノ坪、隅屋、稗田、カジヤ、甲砂子、新入、池領、南谷、南、中池平、十歩田、市場谷、市場、中山、山崎、上手樋、堂ノ後、イバ、若宮、丸山、古寺、竹工、新屋、松ノ前、ソ子、平松、妙砂子、原前、原下、原脇、原、田中、妙見谷、森脇、西平、オノ原、横町、苦崎、良、浜ノ岡、菰田、新砂子、小松下、小松東平、小松谷、マヲク、小松</p>
------------	--

<p>福山市</p>	<p>瀬戸町大字長和</p> <p>嫁田、佐波井手、深水、一丁目、高浦、池尻、六反田樋尻、筆岡、黄幡廻、大番木、細田、丁ノ坪、唐立、土井端、平田、走折、目貫堂、暮町、妙見（簡易ガス事業の福山市営妙見団地を除く。）、岩室、阿引、阿引前、法池輪、稲葉、長迫、片山、宇根、山添、扁義、谷奥、西ヶ迫、宮近、田平、王子原、王子原池尻、小出、和田、寺前、井ノ上、吉成、赤才、中前、名光、栗ヶ追、成竹、矢迫、矢迫奥、小三郎</p> <p>水呑町</p> <p>半坂、宮坂、半坂上山、中新田、洗谷妙見道東、洗谷妙見道西、洗谷丸山、洗谷、洗谷丸山飛地、丸山下南、渡り上り、北迫、小水呑谷南、落日、清水池下、片山北、高浦、大川上新田、白萩、原山、片山下南、山ノ神、北平木、平木、高木、妙見、浜、大川下新田、土居、中村、皆口北、西郷、皆口南、松ヶ前谷北、鍛冶屋北、鍛冶屋谷南、鍛冶屋奥谷西、鍛冶屋南、鍛冶屋奥谷東、八王地、松ヶ前、向山、畝ノ丸、南新田、唐人山、大谷西飛地、大谷、大谷西、佐須良、佐須良谷西、新立、世直り、高手、矢ノ浦、先大谷北端、先大谷、日用出東、日用出、髯ノ墓、大谷西奥、矢後、竹ヶ端、榎谷、宮山、カタチ谷、竹ヶ端山、宮崎、佐須良谷東、洗谷奥、洗谷向、洗谷随入、洗谷北受、丸山下北、丸山、城陽、日之出丘</p> <p>山手町</p> <p>三本松、中島、宮前、井上、鹿目、法生坊、土手外、砂畑、尾越、東唐白、中沼、能曾、上正尺、水越、川内、天王、菰池、窪田、崩岸、中須賀、峠前、高屋、湯傳、藤黒、山根、五反田、手櫛、篠坪、上中島、下中島</p> <p>御幸町大字中津原</p> <p>後平、坂田渡、永谷</p>
<p>岡山県 浅口郡</p>	<p>里庄町里見（町道里見 691 号線以北、県道 286 号線以東、町道里見 229 号線以南）</p>
<p>岡山県 笠岡市</p>	<p>茂平（福山市道大門 90 号線、笠岡市道茂平 49 号西吉原青木線、県道 3 号井原福山港線、笠岡市道茂平 143 号長瀬線、国道 2 号線、広島県と岡山県の境界、および笠岡市茂平と笠岡市鋼管町の境界で囲まれた地区）</p> <p>西茂平</p>

(別表第2) 受け入れるガスの性状、圧力・温度等の基準値とその測定方法の例および監視方法

受け入れるガスの性状と圧力・温度等基準値は、以下のとおりとします。

項 目	基 準 値※	備 考
標 準 熱 量	45MJ/ m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による
総 発 熱 量	44.3 ~ 45.6MJ/ m ³ N	
ウ オ ッ ベ 指 数	52.7 ~ 57.8	成分含有率より算定する 算出方法はガス事業法による
燃 焼 速 度	35 ~ 47	
比 重	1.0 未満	空気を 1.0 とする
受 入 圧 力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること
受 入 温 度	0 ~ 40℃	

※ 基準値とは、受入地点においてガスが原則として常時満たすべき性状等の上下限值であり、ガス製造設備の設計、運転の基準となる数値をいう。

以下の項目については、ガス製造方法の違い等による差異が大きいため、個別に協議させていただきます。

- ・ 付臭剤濃度（原則として当社が指定する付臭剤を使用する）
- ・ 酸素
- ・ 窒素
- ・ 一酸化炭素
- ・ 二酸化炭素
- ・ 水素
- ・ 全硫黄
- ・ 硫化水素
- ・ アンモニア
- ・ ガスのノッキング性
- ・ 炭化水素の露点
- ・ 水分
- ・ その他の微量成分（油分、微量元素：V、Pb、Cl等、ジエン類、オレフィン類、有害成分：ベンゼン、トルエン等）

ガスの性状等の測定方法および監視方法は原則として下表のとおりとします。ただし、原料性状、プラント運転状況等から含有の可能性がない、または一定範囲にあることが明らかな成分については次表の限りではありません。

項 目	測 定 方 法 の 例	監 視 方 法
総発熱量	速応答型熱量計	連 続 監 視
ウォッペ指数、燃焼速度	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	連 続 監 視
比 重	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	連 続 監 視
硫化水素	ガス事業法に基づく方法	定 期 監 視
全 硫 黄	ガス事業法に基づく方法	定 期 監 視
アンモニア	ガス事業法に基づく方法	定 期 監 視
付臭剤濃度	付臭剤添加量とガス流量より算定	連 続 監 視
炭化水素、水素、酸素、窒素、一酸化炭素、二酸化炭素	ガスクロマトグラフィー	連 続 監 視
ガスのノッキング性	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	定 期 監 視
炭化水素の露点	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	定 期 監 視
水 分	露点計	定 期 監 視
圧 力	圧力計	連 続 監 視
温 度	温度計	連 続 監 視

(注1) 測定方法および監視方法については個別協議により他の方法によることがあります。

(注2) 上記項目の測定記録は当社に提出していただきます。

(注3) 上記の他、法令の規定により測定、記録が必要な場合はその規定によるものとします。

(別表第3) ガスの受入のために必要となる設備

この約款に基づく託送供給に際して、必要となる設備は、原則として、以下のとおりとします。

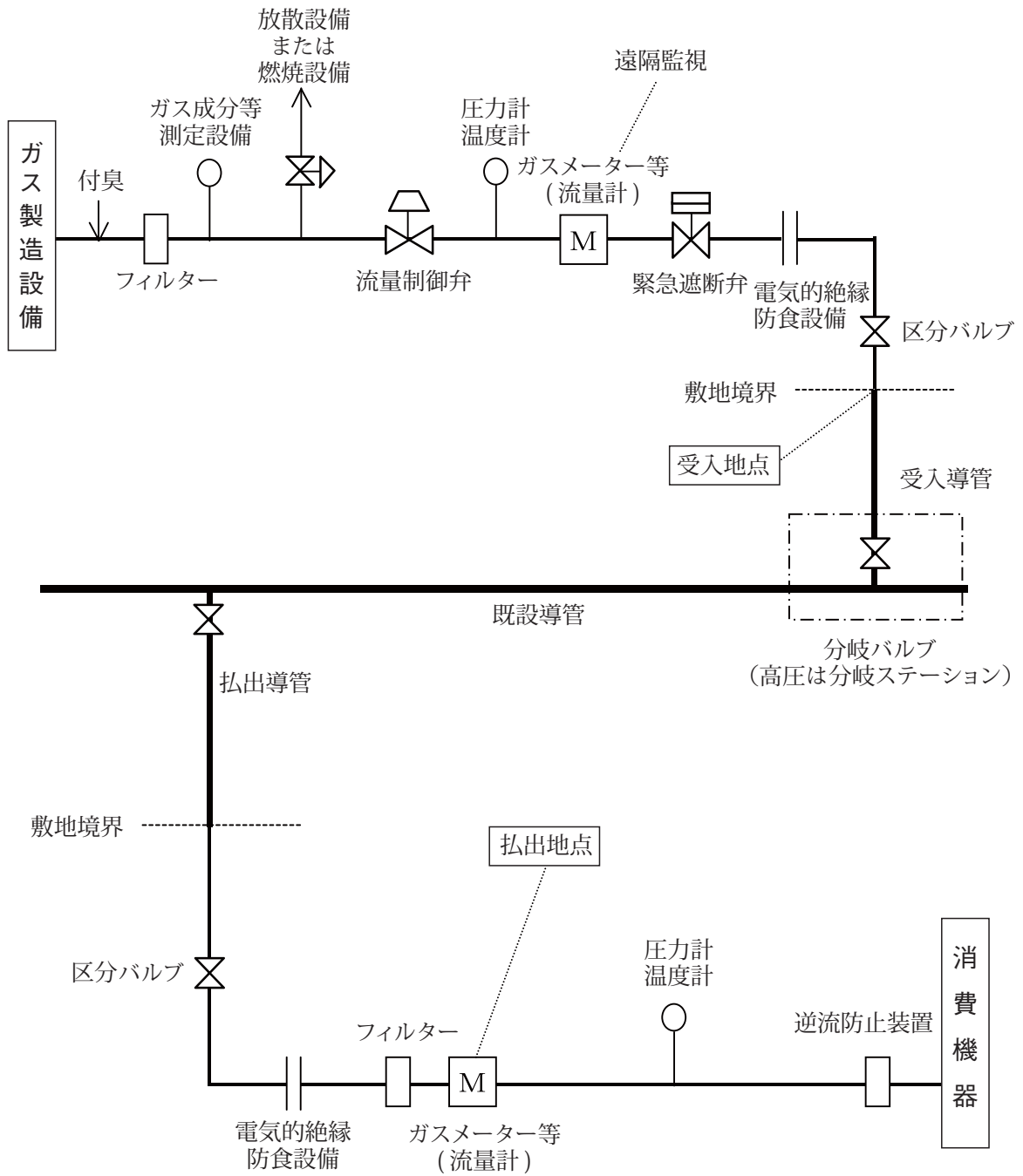
受入のために必要となる設備

設 備 名	機 能
フィルター	不純物の除去
成分等の測定設備	ガスの成分分析 (炭化水素、水素、一酸化炭素、二酸化炭素、酸素、窒素)
	ガスの付臭剤濃度の測定
	ガスの熱量測定
圧力計	ガス圧力の測定
温度計	ガス温度の測定
ガスメーター (流量計)	ガス流量の測定
放散設備または燃焼設備	オフスペックガスの発生など、緊急時の放散もしくは燃焼
流量制御弁または圧力制御弁	ガスの流量制御または圧力制御
緊急遮断弁	異常時・緊急時のガス遮断
テレメータリング設備	ガスの圧力・流量等の遠隔監視
電氣的絶縁・防食設備	受入導管の防食
区分バルブ	託送供給依頼者と導管事業者の管理区分
受入導管	当社既存導管までのガスの輸送
分岐バルブ (高圧の場合は分岐ステーション)	ガスの受入のための分岐

(注1) 設備仕様は、ガス事業法等関係法令、当社標準仕様、これに定めのない事項については、日本工業規格等によるものとし、詳細は個別に協議させていただきます。

(注2) 上記のほか、法令の規定、ガス製造形態や受入地点の位置等により設備が必要となる場合には、個別に協議させていただきます。

(参考) ガスの受入および払出のために必要となる設備概要 (概念図)



(注) 上図は概念図として参考に図示したものです。ガス製造形態や受入および払出地点の位置等による差異が大きいため、詳細は個別に協議させていただきます。

(別表第4) 料 金 表

託送供給依頼者は個別契約の申込みに際して、以下の〔2部料金〕と〔3部料金〕のうち、いずれか1つを選択していただきます。

〔2部料金〕

1. 適用区分

料金表A ガス量が0立方メートルから10立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表B ガス量が10立方メートルをこえ、102立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表C ガス量が102立方メートルをこえ、1,022立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表D ガス量が1,022立方メートルをこえる場合に適用いたします。

2. 料金表A

(1) 定額基本料金

1 か月 および 1 個 別 契 約 に つ き	500. 00 円
--------------------------	-----------

(2) 従量料金単価

1 立 方 メ ー ト ル に つ き	61. 63 円
---------------------	----------

3. 料金表B

(1) 定額基本料金

1 か月 および 1 個 別 契 約 に つ き	560. 00 円
--------------------------	-----------

(2) 従量料金単価

1 立 方 メ ー ト ル に つ き	55. 76 円
---------------------	----------

4. 料金表C

(1) 定額基本料金

1 か月 および 1 個別契約につき	1,160.00円
--------------------	-----------

(2) 従量料金単価

1 立方メートルにつき	49.89円
-------------	--------

5. 料金表D

(1) 定額基本料金

1 か月 および 1 個別契約につき	6,160.00円
--------------------	-----------

(2) 従量料金単価

1 立方メートルにつき	45.00円
-------------	--------

[3部料金]

6. 適用

以下の料金表から、いずれか1つ選択していただきます。

7. 料金表E

(1) 定額基本料金

1 か月 および 1 個別契約につき	117,500.00円
--------------------	-------------

(2) 流量基本料金

1 立方メートルにつき	1,076.08円
-------------	-----------

(3) 従量料金単価

1 立 方 メ ー ト ル に つ き	13. 69 円
---------------------	----------

8. 料金表 F

(1) 定額基本料金

1 か 月 お よ び 1 個 別 契 約 に つ き	517, 500. 00 円
-----------------------------	----------------

(2) 流量基本料金

1 立 方 メ ー ト ル に つ き	1, 076. 08 円
---------------------	--------------

(3) 従量料金単価

1 立 方 メ ー ト ル に つ き	9. 78 円
---------------------	---------

低圧導管利用に係る従量料金単価加算額

3 (3)の境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル未満の場合は、低圧導管利用分として上記の従量料金単価に以下の従量料金単価加算額を加えたものを従量料金単価とします。

1 立 方 メ ー ト ル に つ き	9. 78 円
---------------------	---------

(別表第5) 本支管および整圧器

	口 径
本 支 管	5 0 mm
	8 0 mm
	1 0 0 mm
	1 5 0 mm
	2 0 0 mm
	2 5 0 mm
	3 0 0 mm
	〔ただし、最高使用圧力が0.1メガパスカル以上の導管を用いる場合には、口径50mm以上といたします。〕
整 圧 器	5 0 mm
	8 0 mm
	1 0 0 mm
	1 5 0 mm
	2 0 0 mm

(別表第6) 本支管および整圧器の工事に対する当社負担額

1.(1) ガスメーターの能力別当社負担額

設置するガスメーターの能力	ガスメーター1個につき当社の負担する金額
2.5立方メートル毎時以下	160,000 円
4立方メートル毎時	256,000 円
6立方メートル毎時	384,000 円
10立方メートル毎時	640,000 円
16立方メートル毎時	1,024,000 円
25立方メートル毎時	1,600,000 円
40立方メートル毎時	2,560,000 円
65立方メートル毎時	4,160,000 円

(2) (1)以外のガスメーターを設置する場合の当社負担額は、設置するガスメーターの能力1立方メートル毎時につき64,000円の割合で計算した金額といたします。

2. 別表第1(2)の規定に基づく圧力のガスを供給する場合の当社負担額は、1により算定された金額に、次の係数を乗じた金額といたします。

<係数>

最高圧力が0.1メガパスカル以上0.3メガパスカル未満の場合・・・2

最高圧力が0.3メガパスカル以上1.0メガパスカル未満の場合・・・4

(別表第7) 注入計画乖離単価、ガスの過不足精算単価

1. 当社が託送供給依頼者から注入計画乖離補償料を申し受ける場合の注入計画乖離単価は、以下のとおりとします。

(注入計画乖離単価)

14.16円/m³

2. 当社と託送供給依頼者との間で、過不足ガス量を精算する際の実費相当単価はガス生産・購入単価に製造単価を加算して算定することとし、詳細は以下のとおりとします。

(実費相当単価)

実費相当単価(円) = ガス生産・購入単価 + 製造単価

(1) ガス生産・購入単価

精算対象月において、託送供給依頼者がガスの生産および購入等に要した費用(以下、「ガス生産等費用」といいます。)をガスの生産および購入等の量(以下、「ガス生産等量」といいます。)で除したものを当該月単価といい、次の算式により算定するものとします。

ガス生産・購入単価(円/m³) = ガス生産等費用 ÷ ガス生産等量

なお、託送供給依頼者は、精算対象月の翌月に、当社が定める帳票等の算定根拠を当社に提出したうえでガス生産・購入単価を確定するものとし、詳細については、別途当社と託送供給依頼者で定めます。

ただし、託送供給依頼者は、この「ガス生産・購入単価」の代わりに、「精算対象月の全日本通

関 LNG 価格および全日本通関 LPG 価格」を用いた精算を選択することができます。託送供給依頼者は、基本契約の申込み時に、「ガス生産・購入単価」または「精算対象月の全日本通関 LNG 価格および全日本通関 LPG 価格」のいずれかを選択していただきます。この選択は、その後に変更することはできません。

(2) 製造単価

- ① 「ガス生産・購入単価」により精算する場合

0 円 / m³

- ② 「全日本 C I F」により精算する場合

14.16 円 / m³

(別表第 8) ガスメーターの誤差が使用公差をこえている場合のガス量の算式

1. 速動（正しい数量よりも多く計量される場合をいいます。）の場合

$$V = \frac{V_1 \times (100 - A)}{100}$$

2. 遅動（正しい数量よりも少なく計量される場合をいいます。）の場合

$$V = \frac{V_1 \times (100 + A)}{100}$$

(備 考)

V は、16 (13) の規定により算定するガス量

V₁ は、計量法で定める使用公差をこえているガスメーターによるガス量

A は、計量法で定める使用公差をこえているガスメーターによる速動または遅動の割合（パーセント）

(別表第 9) 2.5 キロパスカルをこえる圧力で供給する場合のガス量の算式

$$V = \frac{V_1 \times (101.325 + P)}{101.325 + 0.981}$$

(備 考)

V は、16 (16) の規定により算定するガス量

P は、2.5 キロパスカルをこえて供給する圧力

V₁ は、ガスメーターの検針量

(別表第 10) 料金の日割計算

料金の日割計算(1)

－ 2 部料金 －

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。なお、別表第 4 のいずれの料金表を適用するかは、料金算定期間のガス量に 30 を乗じ、次の日割計算日数で除した 1 か月換算ガス量によります。

(1) 日割計算後基本料金

$$\text{定額基本料金} \times \text{日割計算日数} / 30$$

(備 考)

- ① 定額基本料金は、別表第 4 の料金表における定額基本料金
- ② 日割計算日数は、料金算定期間の日数
- ③ 計算結果の小数点第 3 位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

別表第 4 の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

－ 3 部料金 －

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。

(1) 日割計算後基本料金

$$(\text{定額基本料金} + \text{流量基本料金} \times \text{契約最大流量}) \times \text{日割計算日数} / 30$$

(備 考)

- ① 定額基本料金は、別表第 4 の料金表における定額基本料金
- ② 流量基本料金は、別表第 4 の料金表における流量基本料金
- ③ 日割計算日数は、料金算定期間の日数
- ④ 計算結果の小数点第 3 位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

別表第 4 の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

料金の日割計算(2)

－ 2 部料金 －

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。なお、別表第 4 のいずれの料金表を適用するかは、料金算定期間のガス量に 30 を乗じ、30 から供給中止期間の日数を差し引いた日数で除した 1 か月換算ガス量によります。

(1) 日割計算後基本料金

$$\text{定額基本料金} \times (30 - \text{供給中止期間の日数}) / 30$$

(備 考)

- ① 定額基本料金は、別表第 4 の料金表における基本料金
- ② 供給中止期間の日数は、供給中止の日の翌日から供給再開の日までの日数。ただし、31 日以上
の場合は 30
- ③ 計算結果の小数点第 3 位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

別表第 4 の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

－ 3 部料金 －

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。

(1) 日割計算後基本料金

$(\text{定額基本料金} + \text{流量基本料金} \times \text{契約最大流量}) \times (30 - \text{供給中止期間の日数}) / 30$

(備 考)

- ① 定額基本料金は、別表第 4 の料金表における定額基本料金
- ② 流量基本料金は、別表第 4 の料金表における流量基本料金
- ③ 供給中止期間の日数は、供給中止の日の翌日から供給再開の日までの日数。ただし、31 日以上
の場合は 30
- ④ 計算結果の小数点第 3 位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

別表第 4 の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

託送供給約款 / 付録

1. この約款の適用

当社は、当社と同一法人格のガス小売事業者をこの約款の内容に準じて取り扱います。

2. 当社窓口

託送供給に関するお申込み、お問い合わせは以下の窓口にて承ります。

検討に関するお問い合わせ	・・・	管理本部	企画グループ
託送供給契約のお申込み、その他のお問い合わせ	・・・	管理本部	企画グループ
情報提供に関するお問い合わせ	・・・	管理本部	企画グループ
緊急保安に関するお問い合わせ	・・・	供給部	供給保安グループ

3. ガス導管網の圧力計算および託送供給の可否判定方法

この約款に基づく託送供給の受入可否については、以下の方法に基づいて判定します。

[1. 単独のガス導管の圧力計算]

- ・ ガス管の中をガスが流れると、ガス管内壁の摩擦等の影響によって圧力損失が生じます。ガス導管内の圧力・流量は、ガス源からの送出ガスの圧力と、整圧器の性能等から決まる最低必要圧力等をもとにして、次の流量計算式によって算出します。

〔起点1と終点2を結ぶ単独のガス導管の輸送能力計算式〕

【高中圧導管】

$$Q = K \sqrt{\frac{10000(P_1^2 - P_2^2)D^5}{SLg^2}}$$

Q : ガスの流量 (m ³ /h)	P ₁ : P ₂ : 起点, 終点における絶対圧力 (MPa)
D : 内径 (cm)	S : ガスの比重 (空気を1とする)
K : 流量係数	L : 本支管延長 (m)
	g : 重力加速度 (9.80665 m/s ²)

【低圧導管】

$$Q = K \sqrt{\frac{1000HD^5}{SLg}}$$

Q : ガスの流量 (m ³ /h)	H : 起点圧力と終点圧力の差 (kPa)
D : 内径 (cm)	S : ガスの比重 (空気を1とする)
K : 流量係数	L : 本支管延長 (m)
	g : 重力加速度 (9.80665 m/s ²)

[2. 網状に連絡したガス導管網の圧力計算]

- 網状のネットワークを形成している導管網の圧力・流量の算定は、ガス需要量の分布、本支管の口径・延長・配置、整圧器の位置等にもとづき、単独のガス導管の圧力・流量計算式を組み合わせ、次の2つの条件を満足する圧力・流量を繰り返し計算によって行います。

①各節点の流入ガス量と流出ガス量は等しいという条件

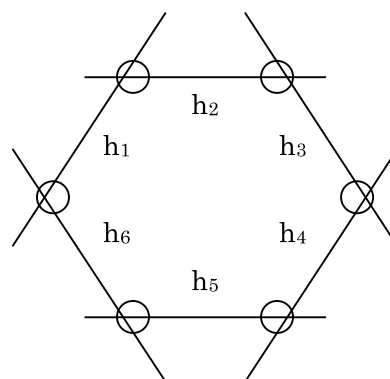
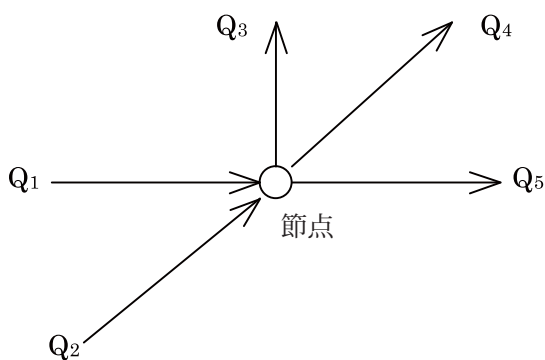
$$Q_1 + Q_2 = Q_3 + Q_4 + Q_5$$

一般的には $\sum \pm Q_i = 0$

②各ループ、節点の計算圧力の中に矛盾がないという条件

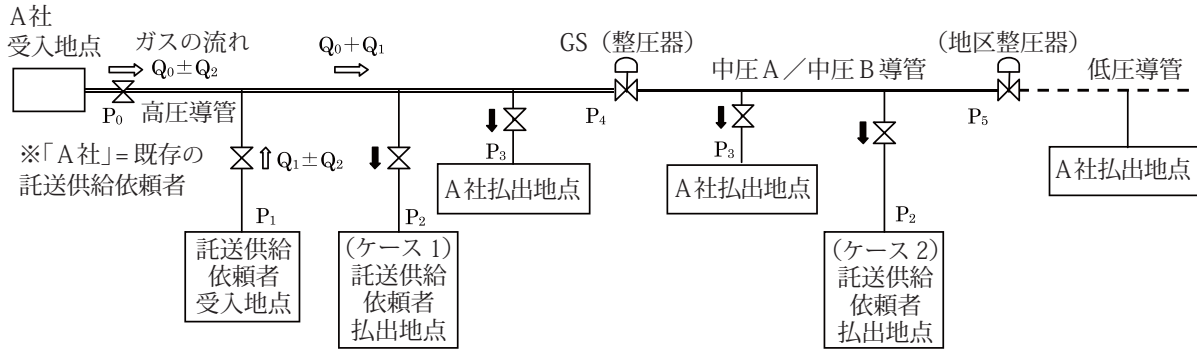
$$h_1 + h_2 + h_3 + h_4 + h_5 + h_6 = 0$$

一般的には $\sum \pm h_i = 0$



〔3. 託送供給の可否判定〕

・高中圧導管網での託送供給可否判定の考え方の概略を以下に示します。



〔凡 例〕

- P_0 : A社ガスの受入圧力
 P_1 : 託送供給依頼者のガス受入圧力
 P_2 : 託送供給依頼者のガス払出圧力
 P_3 : A社のガス払出圧力
 P_4 : 高圧幹線網末端のGS (整圧器) 到着圧力
 P_5 : 中圧幹線網末端の地区整圧器到着圧力
 Q_0 : A社の最大受入ガス量
 Q_1 : 託送供給依頼者の最大受入ガス量
 Q_2 : 日次繰越ガス量、月次繰越ガス量

ケース 1 : 単一の圧力階層の場合

〔条 件〕

- $P_4 >$ 当社が設定する運用上の最低必要圧力
- $P_1 <$ 受入導管等の運用上の上限圧力
- $Q_1 + Q_2 <$ 託送供給依頼者の供給力

を満足する場合、託送供給可能と判定

ケース 2 : 複数の圧力階層にまたがる場合

〔条 件〕

- $P_4 >$ 当社が設定する運用上の最低必要圧力
- $P_5 >$ 当社が設定する運用上の最低必要圧力
- $P_1 <$ 受入導管等の運用上の上限圧力
- $Q_1 + Q_2 <$ 託送供給依頼者の供給力

を満足する場合、託送供給可能と判定